

2021 年度
自己点検・評価報告書
(対象年度：2020 年度)



2021 年 11 月
京都ノートルダム女子大学

目 次

『2021年度自己点検・評価報告書（対象年度：2020年度）』について	1
2020年度 事業達成度集計結果	1
2020年度 学生数の概況	2
2020年度 事業報告 序	3
1. 各学部・学科の事業報告（教育・研究活動）	
(1) 国際言語文化学部	5
1) 英語英文学科	5
2) 国際日本文化学科	7
(2) 現代人間学部	8
1) 福祉生活デザイン学科	8
2) 心理学科	9
3) こども教育学科	10
2. 各大学院研究科の事業報告（教育・研究活動）	
(1) 人間文化研究科	12
1) 応用英語専攻	12
2) 人間文化専攻	13
3) 生活福祉文化専攻	14
(2) 心理学研究科	15
1) 発達・学校心理専攻、臨床心理専攻、心理学専攻	15
3. ND教育センター	17
4. キャリアセンター	18
5. カトリック教育センター	20
6. 心理臨床センター	21
7. 大学の改革	22
8. 教育内容・方法・成果	23
9. 学生募集・広報活動	24
10. 入学試験関係	25
11. 学生の活動、学生支援	26
12. 国際教育・交流（海外危機管理を含む）	28
13. 外国人留学生関係	28
14. 社会貢献、連携事業	30
15. ファカルティ デイベロップメント（FD）関係	31
16. 自己点検・評価、内部質保証	32
17. 研究活動関係	33
18. 図書館関係	35
19. 危機管理	37
20. 施設設備関係	
(1) 施設計画	38
(2) 設備計画（システム機器整備等含む）	39
21. 管理運営関係	
(1) 管理運営組織	39
(2) 財務・予算計画	40
(3) 労務管理、スタッフ・デイベロップメント（SD）関係	41
2021年度 役職員等一覧	42
2021年度 組織図	43
2021年度 内部質保証委員会委員、自己点検・評価委員会委員名簿	44

『2021年度自己点検・評価報告書（対象年度：2020年度）』について

『2021年度自己点検・評価報告書（対象年度：2020年度）』は、本学の各部局が2020年度の諸活動について報告し点検・評価をした「2020年度事業報告」及びこれに対する「自己点検・評価委員会による評価」から構成されている。「自己点検・評価委員会による評価」は、自己点検・評価委員会が「京都ノートルダム女子大学自己点検・評価実施要項」に基づき、2021年6月から9月にかけて、学部等の自己点検・評価の内容及び策定された改善計画について点検・評価を実施し、「2021年度京都ノートルダム女子大学自己点検・評価報告」（2021年9月29日付）として内部質保証委員会に報告した内容である。

自己点検・評価委員会からの報告を受け、内部質保証委員会では、各部局に対し改善計画の策定と実行を指示した。さらに、全学としてとくに改善が必要な事項として（1）教学IRの体制整備、（2）低年次からのキャリア支援、（3）学生募集・大学広報、（4）教員業務の見直し、（5）事業計画の策定、の5項目を挙げ、関係部局に対し改善措置の実施を依頼した。

2020年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】事業番号： ○
 事業名： △△△△△△
 小項目： (○)
 具体事業名： □□□□□□
 事業達成度： (S) 計画以上に達成
 (A) 計画どおり達成
 (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 (C) 未達成（50%程度以下）
 達成年月： ○○○○年○○月（(B) (C) を除く）
 事業説明： 達成した内容を記載

2020年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数（前年度）	割合（前年度）
(S) 計画以上に達成	4件 (5)	3.4% (4.1%)
(A) 計画どおり達成	67件 (87)	57.3% (70.7%)
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）	28件 (30)	23.9% (24.4%)
(C) 未達成（50%程度以下） （内コロナ関係が原因のため未達成）	18件 (1) (16件)	15.4% (0.8%)
計	117件 (123)	100.0% (100.0%)

2020年度 学生数の概況

【大学】

学 部	学 科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	100	90	79	78	347	66
	国際日本文化学科	72	48	53	37	210	34
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	67	50	38	34	189	32
	心理学科	111	78	62	51	302	49
	こども教育学科	79	50	65	45	239	42
生活福祉文化学部	生活福祉文化学科	—	—	—	3	3	3
心理学部	心理学科	—	—	—	19	19	10
合 計		429	316	297	267	1309	236

(学生数は2020年5月1日の人数、卒業者数は2020年度の卒業者数)

【大学院】

研究科	専攻	1年次	2年次	3年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	0	1	—	1	1
	人間文化専攻	2	1	—	3	1
	生活福祉文化専攻	0	2	—	2	0
心理学研究科	発達・学校心理学専攻	0	1	—	1	1
	臨床心理学専攻	9	10	—	19	9
(博士後期課程)	心理学専攻	1	0	1	2	1
合 計		12	15	1	28	13

(大学院生の数は2020年5月1日の人数、修了者数は、2020年度の修了者数)

京都ノートルダム女子大学
2020年度事業報告

序

新型コロナウイルス（以下のコロナ）感染流行に伴い、入学式挙行を断念するとともに、前期開講を1週間遅らせ、その間に全学上げて準備したうえで、実習をのぞく全授業をオンライン形式としてスタートさせた。以降、緊急事態宣言発出期間や解除後の社会状況に併せて、100%オンライン形式から段階的に対面授業を開講、最終的には対面形式を基本に一部オンライン形式、またはブレンド型授業として提供するなど、機動性ある柔軟な対応で教育の質を守ることに努めた。他方、高校訪問やオープンキャンパスなどの入試広報活動に制約を受けたことにより、改革後の新たな入試には適切に対応できたものの、学生募集では苦戦した。そのような中、本学の取組申請がDX推進に係る文部科学省の補助事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択されたことは、教育環境整備や教育の質向上、さらには財務計画に大きく貢献することとなった。

。

1. 教育

オンライン授業の配信や感染状況に応じた適時性ある対面授業の開講、新たなブレンド型授業の奨励など、コロナ感染の非常時下においても学生の学びの継続に尽力した。情報に関わる学部横断プログラムの設置や卒業研究の評価の厳格化を盛り込み、新カリキュラムを完成させたが、大学広報に十分つなげるには至らなかった。アセスメントポリシーに従ってアセスメントの年間計画を策定、教学における大学のアセスメント活動全体を整理し、定着を図った。

2. 学生支援

対面での相談、面談などが一切行えない状況で、LMSの活用や通信手段を用いての情報周知や相談、支援に努めた。国や京都府の修学支援助成や大学奨学金、および同窓会の基金などにより、経済的支援を随時行った。学生寮の運用について、コロナ感染予防の観点から、外部リソースを活用するなどして、2人部屋中心の運用を改め、個室使用を原則とすることとした。

3. 入試・学生募集

総合型選抜、および学校推薦入試など、改革後の新たな入試を公平かつ適正に実施した。学生募集については、オープンキャンパスを、社会状況をみながらオンライン形式や予約申込制にするなどの対応をとったものの、高校訪問を含め例年通りの入試広報が行えなかった影響もあり、入学定員を100名近くも割り込む結果となった。

4. 教育のグローバル化

海外への送り出しは一切できない状況で、海外留学に相当する国内の教育プログラムを開発、実践を始めた。留学生の受け入れについても、入学者が入学を1年延ばすケースが出るなど、滞った。一方、京都市の「京（みやこ）グローバル大学促進事業」に採択され、2023年度までの事業期間中の、留学生募集やキャリア支援などの事業を始動させた。

5. キャリア教育・キャリア支援

コロナ下で通常の実践的なキャリア教育が行えず、対面形式のキャリアガイダンスも難しいなど、就職支援がしづらい状況であった。加えて就職先企業の採用事情も厳しく、学生の就職活動は低迷した。その中で次年度以降を見据え、センター事務体制の強化をはかった。

6. 研究

科研費申請については、新規に 8 件の研究が採択され、計 24 件の研究が稼働するものの、コロナ禍で十分な研究活動ができなかった。

適正かつ迅速な審査を目指し、研究倫理審査規程の見直しを行った。

7. 社会貢献・連携

新型コロナウイルス感染拡大により、既連携事業については、一部オンラインで活動できたものがあるものの、全体的には十分には行えなかった。新規事業の開拓も厳しかったが、次年度以降の連携活動強化に向けて『京都産学公プラットフォーム会議』への参画を果たした。リカレント教育の提供についても引き続き模索する。

8. 管理運営

教職員の流動化により、適正配置など人事対応に迫られた。授業料の改定により収入増を図るも、支出の抜本的見直しには至らず、財政の健全化は道半ばである。IR, 大学企画、広報のうち、IR は所管事務を研究情報推進室内「IR 推進室」とし、教学マネジメント会議で検証とデータ活用を検討することとしたが、大学広報、および企画機能については今後の課題である。認証評価をにらんで内部質保証委員会等の関係組織と関連規程や方針を整備した。60 周年記念事業委員会により、記念事業の計画や記念募金の募集を行った。

I 各学部・学科、各大学院研究科事業報告（教育・研究活動）

事業番号： 1－（1）
事業名： 国際言語文化学部
具体事業名： 教育活動の取組
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 学部としては、ICCOプログラムの参加等のための科目の相互利用などを図るなどカリキュラム強化の取り組みをしてきたが、今年度については、その一環としてそれぞれの学科の学科ごとに初年次教育の充実を図り、クラスの少人数化、授業計画の見直しなどによって、学生の基礎学力強化に向けての取り組みを始めることができた。（中期計画1-(1)-1-2） コロナ禍のため、留学は中止になったが、他機関との連携は途絶えたわけではなく、留学に代わるオンラインによるワークショップや交流などを企画し、一部留学に代わる事業を開始した。

具体事業名： 研究活動の促進と研究成果による社会貢献
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： コロナ禍で、十分な研究活動ができなかった面もあるが、国際的な共同研究による研究書の出版、学会賞の受賞、国際機関における委員としての活動、またオンラインも含め学会発表等も行った。しかし、社会情勢により、講演活動等は中止も多く、その再開は情勢の変化を待たざるを得ない面もある。

自己点検・評価委員会による評価

文化交流創生コーディネーター（ICCO）プログラムのカリキュラムの強化、また、学生の基礎力向上に向けて初年次教育の充実に取り組み始めたことについては評価できる。今後は、プログラムや初年次教育の充実を図るとともに、学生に対する教育的効果の評価、そして、それに基づくカリキュラム等の改善などに期待したい。また、コロナ禍によって留学の中止などもあったものの、オンラインによる交流等が行えたことについては評価したい。今後は、オンラインにおける交流の充実や学習活動についてもさらなる充実を期待したい。

事業番号： 1－（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部（英語英文学科）
小項目： ① ア）
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（初年次教育の充実化）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 初年次教育科目（英語英文学基礎演習 I/II）の担当者数を2019年度の3名（定員に対し教員一人当たり26.7名）から5名（定員に対し教員一人当たり16名）に変更し、指導教員一人当たりの担当学生数を減じることができた。大学における研究活動のための基礎教育（研究課題探索の方法、文献利用方法、議論構築の技術、論文作成技術の基盤づくり）の精緻化については、2020年度前期授業の授業形態の変更（完全オンライン化）を受け、これまで口頭や講義資料で行っていた内容を文章化し、これをオンライン（manaba）で閲覧可能にすることによって、むしろきめ細やかに達成できたと考

える。

小項目： ① イ)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（外国語（英語）科目群の整備）
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 取り組みのうち、特にグローバル英語コースにおける語学科目セクション増（現在の1から2に変更）は、1、2年次の全必修科目で実現した。海外大学との語学教育面での提携については、コロナ禍の影響により交渉開始を行えていない。2021年度に引き続き連携を模索する。

小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援の取組（TOEIC 講座の提供）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： コロナ禍の影響を直接受け、TOEIC 受験機会も十分に確保できず、対面での指導機会も大幅に減少する中、後期終了後（2020年2月）に、オンライン授業ツール（Microsoft Teams および Zoom）を最大限活用した TOEIC 補講講座を実施し、グローバル英語コースにおける留学条件の達成に苦慮している学生をはじめ、通常の TOEIC 対策を享受できていない学生のサポートを行なった。

小項目： ② イ)
具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 2019年度に引き続き、教務課、学事課の多大なサポートの元、指導教員、教務委員、学科主任が連携し、困難を抱える学生に対して campusmate での連絡、学事課（等）からの電話連絡、対面面談の実施を循環的に繰り返し、結果として数名の長期欠席学生の通常履修への復帰を援助できた。効果が見られない学生に対しては、引き続きサポート体制を強化すると同時に、別の仕組みを検討する。また、2019年度に引き続き、学生および保護者に対し、成績送付時に学科からの履修指導方針（履修を計画的かつ効果的に行うための明確な基準（取得単位数、GPA 等の目安）の提示）、および、基準を満たさない場合に生じる結果・選択肢を丁寧に提示した説明文書を同封した。

小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究交流の推進）
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： コロナ禍の影響により、研究会や公開講座等による教員の研究活動の公表は行えていないが、学科オリジナル HP、学科研究室紹介 HP、学科カレンダー、広報チラシ、等あらゆる広報媒体に、教員の研究内容を積極的に発信し、学科の教育方針（人文学、教養教育の推進）を強くアピールすることができた。

自己点検・評価委員会による評価

学生の研究活動のための基礎教育の精緻化、グローバルコースにおける語学科目セクションの増加など特色ある教育活動が実施できている。今後は、それらの取り組みにより、学生の教育評価や効果など、さらに充実させていくことを期待したい。一方で、コロナ禍によって、海外大学との連携や TOEIC 受験の機会を十分に確保するのは難しい課題だが、留学の代替プログラムの充実を図り、学生の学習機会の確保

だけでなく、質の向上に努めてほしい。

事業番号： 1－(1)－2)

事業名： 国際言語文化学部（国際日本文化学科）

小項目： ① ア)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（日本語と日本文化の学習および国語科教職課程を強化する）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： カリキュラムの強化においては、「日本の歴史と文化」の新設、「日本文化論」の「日本伝統文化論」への統合など2021年度へ向けて科目の見直しを行った。国語科教職課程においても基盤となる日本語力向上のため、後期に1年次生全員に日本語検定（主に3級）を受検させた。3級受検者の合格率は73.8%となり、目標とした合格率65%を上回った。

小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 2021年度から始まる国際観光プログラムの準備を整えた。「観光学概論」「観光文化論」などのコアとなる科目を設置し、プログラムが円滑に進むよう、観光関連科目担当予定の非常勤講師と学科教員で事前にオンラインミーティングを行い、プログラムの目的や学生の指導などについて、意見交換を行った。さらに実践科目として共通教育科目「インターンシップA」に京都市観光協会を受入先として拡充したほか、「キャリア形成ゼミ」の観光関連ゼミをプログラム履修科目の選択科目として配置する準備を行った。

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学業不振・中退者等の対策を強化する）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 前期はオンライン指導が中心となったこともあり、学業不振や欠席過多の学生への対応が例年より困難であったが、指導教員を通して本人・保護者との連絡・面談の強化および定例学科会議での情報共有によって学科全体で支援を行った。その結果、退学者率は2019年度の2.69%に比べ、2020年度は1.9%となり、減少につなげることができた。

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の活性化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 科学研究費は継続している代表者課題研究の4件にくわえ、学際的研究内容を含む5件の新規申請を行い、計画を達成した。学科・専攻共催の文化の航跡研究会「和歌を読む楽しみ～和泉式部「萩」の歌を中心に」を2021年2月に開催したほか、学科ブックレット『白萩考』を2021年3月に刊行した。学科ブログにおいても、教員が各自の研究成果を報告し、研究活動を活発に行った。

自己点検・評価委員会による評価

日本語科目の新設、日本文化に関する科目の統合などカリキュラムの充実に向けた強化が実施されている。また、日本語検定の目標合格率を大きく上回った。次年度以降についても高い合格率が維持されるよう充実した指導を期待したい。また、2021年度から開始される国際観光プログラムの準備についても進められたが、さらなるプログラムの充実を期待したい。学生支援については、指導教員により連絡・面談、そして、学科全体による支援によって、退学者を前年度よりも減少につなげることができたことは評価できるが、退学意図の分析・評価を行うことで、退学を食い止めるための日頃の取り組みについても考えてもらいたい。

事業番号： 1－(2)
事業名： 現代人間学部
小項目： 1)
具体事業名： 2021年度からの新カリキュラムの充実
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 2021年度からの新カリキュラム、卒業研究をゴールとした学びの道筋について、学部共通科目の見直しを行い、各学科においては、学科の教育の特色（資格やコース）を強調すべく、時間をかけ検討し完成させた。その内容については、広報課と連携し大学案内等を通じ学内外に周知することができた。また、教員人事については、昇任人事、採用人事とも計画に沿って進めることができた。

小項目： 2)
具体事業名： 教育の質向上に向けた授業方法等の検証
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 各学科において、教育の質向上に向けてのアンケートを実施し検証を行った。その結果、特に manaba course の活用が顕著であり、アクティブラーニングやグループ学習についても活発に行われていることが明らかとなった。目標値である教員1人2種以上の実施率は8割を達成、サービ斯拉ーニングの開発や実践についても、各教員の工夫のもと行われており、学部での目標値の4件以上を満たし、いずれも計画通り達成した。

自己点検・評価委員会による評価

新カリキュラムの充実については、卒業研究に向けて、学部においては共通科目の見直し、学科においては教育の特色を明瞭にするなどの取組は評価できる。一方、その取組が内外にどのように周知できたかという点検が今後に求められよう。教育の質の向上に向けた授業方法等の検証は、アンケートの結果、目標値を達成できていることが明らかになった。今後、検証結果を活かした教育の質を高める方策が期待される。

事業番号： 1－(2)－1)
事業名： 現代人間学部 福祉生活デザイン学科
小項目： ①
具体事業名： 特色ある教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 完成年度を迎え、全専門科目について学生の学修状況から、配当学年、時期や内容について見直しを行った。4年次の卒業研究について、口頭試問の時期や方法、評価基準に

についても見直しを行った。また、卒業後の進路を見据え、取得をめざした専門的な資格を活かし、教職や社会福祉に関する業種への就職につながった。学科名称を変更する2021年度からのカリキュラムでは、資格の見直し、新コースの開設を行い、新たな学科の特色や魅力をアピールできるように広報活動へつなげた。

小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 担任を中心とした学生対応に加えて、困難を抱える学生については、主任、学生委員、教務委員、そして学科全体で、学生の困難に関する情報を共有し、学生の履修状況や生活全般の状況等について、学生課や教務・学事課等他部署とも協力して学生及び保護者との連絡や面談を可能な限り実施し、少しでも学生の学びの意識を高め、学習成果が得られるよう指導に努めた。その結果、退学を申し出ていたにもかかわらず、学習意欲を高め、卒業へと導くことができた例もあった。また、キャリア教育については、1, 2年次の基礎演習の多彩な内容が、資格取得への意欲やキャリア意識を高め、コース選択及び専門ゼミ分属につながるよう指導、3年次以降は、キャリアセンターとも協力し、就職活動が早期より開始できるようサポートを行った。また家庭科教員免許取得をめざし、教育現場への就職を希望した学生(3人)がすべて教員として採用され、社会福祉士受験資格取得をめざした学生では、福祉、医療関係で就職することができた。

小項目： ③
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 2021年5月以降
事業説明： 学科紀要第3号は2020年5月に発刊、第4号を5月に発刊予定である。論文数も増え、本学科の特色ある研究や活動を発表することができた。コロナの影響で、行政や民間企業・団体との共同、連携事業については、ほぼ実施することができなかったが、2020年度に予定されていた本学科の特色である食に関するテーマの公開講座は、60周年記念事業の一つとして2021年7月に開催予定である。

自己点検・評価委員会による評価

特色ある教育活動として、卒業研究及び全専門科目について見直しを行ったことは評価できる。一方、学科名称の変更に伴う2021年度からのカリキュラムの特色や魅力がどのように広報活動に活かされたかという点については、コロナ禍で求められている特色あるカリキュラムや内容であるかも含めて、検証が求められよう。学生支援の取組については、学科全体で情報を共有し、関連する部署とも協力して成果を得たことや、キャリア教育に力を注ぎ、資格に基づいた進路選択を支援したことなどが評価できる。研究活動、社会貢献においては、コロナ禍にあって実現できなかった事業について、次年度以降に実現できるよう期待したい。

事業番号： 1-(2)-2)
事業名： 現代人間学部 (心理学科)
小項目： ①
具体事業名： 特色ある教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月
事業説明： 2021年度から新しいカリキュラムの策定及び教員の配置を行った。学科教員を対象としたアンケートの結果から、2021年度からのカリキュラムにおいて自分の研究業績・実績を生かした授業を担当することができるかについて5段階中平均4.3の回答を得ており、計画は達成された。
PRに関しては、学科の2つのコースの特徴を明確化し、オリジナルリーフレットに掲載して、学びの道筋を可視化した。また、学科ブログさいころ日記を通してコースの学びの特色・活動を報告したことにより、訪問数が前年度比で約1.5倍となり、学科教育の特色は広く発信できており、計画は達成された。

小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 2022年3月
事業説明： 今年度より担任制度及びそれに基づいた基礎演習クラスの編成を変更した。基礎演習ならびに他の授業がオンラインやハイブリッドで行われることが多く、担任と密な交流を持つことができなかった。前・後期の終わり(7月、1月)の学科会議において情報共有を行うことを促すなど、学生の状況把握に努めたが、2021年度はコロナ禍の影響もあり、必ずしも十分な学生支援を行えたとはいえない。引き続き、2021年度には、特に1年生に対して担任・副担任を通して支援を行う体制を整える。

小項目： ③
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組
事業達成度： (C) 未達成
達成年月： 2022年3月
事業説明： 研究時間の確保に関して、学科教員のアンケート結果(11月実施)から、週あたりの研究時間は平均6.3時間(14.1%)であり、文部科学省の調査と比較して半分以下であることがわかった。教育研究以外の学科内の業務について、スリム化及び可視化を目指し、2021年度より学科内での役割分担等を見直すことになったが、学科内での効率化だけでは限界があるため、大学全体として取り組む必要がある。
研究成果の社会への発信に関して、学科のWebサイトのブログ等において、教員および学生の研究成果について、2020年度の報告は3件であった。前年度の18件から大幅に減少し、学科教員の23%のみであり、目標の60%を達成することができなかった。2021年度は積極的に社会に発信できるように引き続き取り組む。

自己点検・評価委員会による評価

特色ある教育活動として、2021年度からのカリキュラムにおける教員と担当授業の関係について、アンケートによって研究業績・実績を踏まえたものとなっていることが明らかとなった。この関係性については、客観的に確認されることが望まれる。広報活動において、学科のオリジナルリーフレットに工夫を凝らしたこと及び学科オリジナルサイトへの訪問数が1.5倍となったことは評価できる。学生支援については、授業がオンラインになったことの影響により、学生と担任の交流が制限された事情は理解できるが、今後、どのような支援態勢が可能であるか検討すべきであろう。研究活動、社会貢献においては、前年度から大幅に減少している項目もあり、原因の究明とともに一層の改善が求められる。

事業番号： 1－(2)－3)
事業名： 現代人間学部 こども教育学科
小項目： ①
具体事業名： 特色ある教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 本学科に多い実務家教員の特性を活かして1年次生対象の「こども教育概論」を新設した。さらに、教職課程コアカリキュラムの実施に合わせて、保育領域に関わる講義を新設、充実することによる保育士課程のカリキュラムの改善と、小学校教員育成を土台にした特別支援学校教員育成を進めるためのカリキュラムの改善とを行った。
また、学科オリジナルサイト、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬授業などを通して、学科の専門教育の特色を積極的にアピールした。オープンキャンパスの参加者に対するアンケートからは、情報源として公式サイト(50.0%)、高校教員(20.3%)を活用していること、指定校(59.5%)、総合型(56.8%)、学校推薦(21.6%)への出願を希望していることが明らかになった。

小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 学習に困難を抱えている学生には、授業の出席状況や授業中の様子を教員間で情報共有し、担任が個々の状況に合わせ、メールや面談などを通して相談に応じた。さらに、必要に応じて、保護者や学内関連部署と連携しながら対応した。
また、教員採用試験を受験する4年次生に対し、4月から8月にかけて、週3回程度、模擬授業、個人面接、集団面接、集団討論などの指導を行った(オンラインでの指導も含む)。また、次年度に教員採用試験を控えている3年次生に対し、9月から3月にかけて、週1～2回、教育の今日的課題についての小論文を作成させ、その読み合わせと討論を行った。

小項目： ③
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 『こども教育研究』第7号を発行し、前号よりも1本多い4本の学術論文を掲載した。また、公開講座「こどもとの対話から始まる特別支援教育」をオンラインで開催することにより、学校関係者に対して、今日とりわけニーズの多い特別支援教育についての研修の機会を提供した(参加者118名)。

自己点検・評価委員会による評価

特色ある教育活動として、保育士課程及び特別支援学校教員養成を進めるカリキュラムに改善を行うとともに、学科の専門教育の特色をアピールしたことは評価できる。オープンキャンパスの参加者に対するアンケートから得た結果をどのように今後活かしていくかについての検討が求められよう。学生の支援については、学科全体で情報を共有し、関連する部署とも協力しながら対応するだけでなく、学生の進路に合わせて、オンラインも含む指導がなされたことは高く評価できる。研究活動、社会貢献において

は、『こども教育研究』を発行するだけでなく、公開講座をオンラインで開催したことも評価できる。

事業番号： 2－(1)－1)

事業名： 人間文化研究科（応用英語専攻）

小項目： ①

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 2018年度末異動の英語教育領域教員の後任人事を行い、特に早期英語教育分野の教育体制を強化することができた。英語教育分野の教育改革はその方針の抜本的再検討が必要であり、現在改めて計画中である。

小項目： ②

具体事業名： 国際化の取組（海外大学院との提携）

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナ禍の影響を受け、海外連携事業の遂行は滞ったが、国際教育に重点をおく大学方針に従い、2018年度の本学学長と米国姉妹大学学長との懇談内容を反映させるべく、特に米国姉妹大学大学院、およびその他の海外大学院との教員、学生両レベルでの提携を構築すべく検討中である。

小項目： ③

具体事業名： 広報、学生募集

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： ア) リクルート社・スタディアプリ「社会人大学・大学院」に広告（専攻プログラム、募集要項等）を掲載し、特に専攻担当教員の研究内容を重点的に紹介した。
イ) 学内学生募集（大学院進学候補者の育成）：内部進学生2名の入学を達成した。計画通り特定の学生を対象として大学院との接続教育の可能性を模索した結果であり、2021年度にも引き続き同様の取り組みを行う。

小項目： ④

具体事業名： 社会貢献の取組

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナ禍の影響を直接受けた結果、a) 大学院担当教員を講師としての派遣、b) 教師教育講座の共同開講については実施できなかった。c) 応用英語専攻の適切な科目の（科目等履修生や研究生としての）受講の奨励の結果1名の受講者を得たが、2010年度中に改めてコロナ禍における社会貢献の方針を策定する予定である。

自己点検・評価委員会による評価

特色ある教育活動の取り組みとして、英語教育領域の後任人事を行い、教育体制の強化が出来たことは評価できるが、引き続き、英語教育分野の教育改革の具体的な取り組みについて検討されたい。また、新型コロナウイルス感染拡大が海外連携事業の遂行に影響を及ぼしていると推察されるが、2018年度に行われた本学学長と米国姉妹大学学長との懇談内容に基づき、連携に関する継続的な議論と早期の取り組みが期待される。

広報、学生募集については、広報活動の推進により入学生の獲得に結びついたことは評価できる。今後も専攻の特色を内外で発信され、多くの受験生、入学生確保につながるよう、様々な手段による広報活動を

継続されることを期待したい。

社会貢献の取り組みについても、コロナ禍の影響を受けていることは否めないが、これまで検討されてきた様々な計画の遂行可能性を改めて探るとともに、その他の社会貢献の取り組みも含めて、引き続き議論を進められたい。

事業番号： 2 - (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科（人間文化専攻）

小項目： ①ア

具体事業名： キャリアにつながる教育の強化と大学院生の確保

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： 国語科教員（国語教諭専修免許）、日本語教員などの専門職を目指す学生のために、関連科目と周辺の研究資料整備を強化し、大学院の学習環境を整えたが、コロナ感染症拡大の影響で、大学院への入学出願者は前年度よりさらに減少し、2021年度の大学院生確保に至らなかった。現在研究科内の専攻統合計画が進んでいる。新しい専攻のもとで、2022年度に向かって目標を達成したい。

小項目： ①イ

具体事業名： 大学院生の学外での研究活動を推進する

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 学内での研究発表活動にとどまらず、学外の研究会（オンライン）にも参加できた（「芸能史学会」）。また学外の研究資料展覧会（「戦前期京都の中学校のあゆみ」）にも出かけ、研究テーマに関する資料収集を積極的に行った。

小項目： ②

具体事業名： 研究と教育のグローバル化を推進する

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： コロナ感染拡大により、2020年度の海外での研究活動が制限される中、3名の教員がオンライン開催による国際学会（サウジアラビア、中国、日本）で研究発表を行った。また、1名の教員がIFLA（国際図書館連盟）の常任委員として活動した。さらに、国外の研究者（エジプト、アメリカ、フランス）との共同研究の成果として英文の研究書も出版した（Akiko Sumi and Tetsuo Nishio eds., *The Personal and the Public in Literary Works of Arab Regions*）。上記の研究活動を通して、国外の大学や研究者との学術交流を果たし、その研究成果を院生の教育にも活かすことができた。

小項目： ③ア

具体事業名： 積極的に外部研究資金の獲得を推進する

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 科学研究費については、専攻に在籍している9名の中、研究費執行中の4名を除いて5名が申請を行い、「外部研究資金に関して継続と申請をあわせて8件以上を目指す」という目標を達成した。新規申請課題のうち1件は、学際的な研究課題を立て、専攻教員が共同で行ったものである。

小項目： ③ イ
 具体事業名： 研究成果の社会への発信を強化する
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2021年3月
 事業説明： 毎年開催している「文化の航跡」研究会（堀勝博「和歌を読む楽しみ～和泉式部「萩」の歌を中心に」）を行い、学科との連携によりブックレット『白萩考』を刊行した。さらに、学科と連携し、全専攻教員が学会発表、論文発表などの研究活動について、学科のブログにその要旨及び報告を掲載し、社会に研究成果を発信した。

自己点検・評価委員会による評価

大学院生の研究活動について、学内のみならず、学外（オンライン）でも活発に行われたことは評価出来る。一方、2020年度は新たな入学生の確保に至らなかったことから、今後、魅力ある専任教員の研究活動や本学の特色ある教育内容について、内外に継続的に発信されるなど、引き続き活発な入試・広報活動が望まれる。

研究と教育のグローバル化推進については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で制限される中、海外での研究活動が活発に行われ、また学内研究会の開催やブックレットの刊行等、様々な成果が得られたことは高く評価できる。さらに、具体的な研究成果が大学院生の教育にも活用されたことから、今後も教員、大学院生双方の研究活動が推進されることを期待したい。

また、外部研究資金の獲得についても一定の成果を挙げ、専攻教員が共同で行った学際的研究が申請されたことも評価できる。今後、これらの研究成果が社会に積極的に発信されることを期待したい。

事業番号 2 — (1) — 3)
 事業名 人間文化研究科（生活福祉文化専攻）
 小項目 ①
 具体的事業名 特色ある教育活動の取組
 事業達成度 (A) 計画どおり達成
 達成年月 2021年3月
 事業説明 カリキュラムポリシーの検証においては人間文化専攻との有機的な連携体を視野に入れて担当教員や専門科目の設定などについてワーキンググループを組織して会議を行った。大学院生へのディプロマポリシーに沿った指導体制においては一か月に1回程度、主指導及び副指導教員による修士論文指導が定期的に行われ、大学院生の修士論文作成に向けての意欲向上につなげた。

小項目 ②
 具体的事業名 社会人学生支援の取組と教育のグローバル化
 事業達成度 (A) 計画どおり達成
 達成年月 2021年3月
 事業説明 社会人学生の長期履修制度に合わせた履修モデルにより大学院生と主指導及び副指導教員が連携して一か月に1回程度、修士論文作成の土台となる調査研究の指導を行いアンケートによる大規模調査を終了し結果をまとめることができ、論文構築に道筋をつけることができた。教育のグローバル化の推進については当初予定していた他大学院に学ぶ外国人大大学院生がコロナ感染拡大によって活動が制限されて交流実績につながらなかったが、コロナ禍の活動等の制限解除が行われればすぐさま交流ができるように準備を行った。

小項目	③
具体的事業名	研究活動・社会貢献の取組
事業達成度	(C) 未達成
事業説明	一般市民に開放する生活福祉文化専攻主催の公開講座はコロナ感染拡大状況もあり実施計画は中止とした。しかし地域連携や地元との産学連携を考えるうえで公開講座実施の意義は大きいので、コロナ禍の状況改善を見据えて実行できるように計画を整えていく必要がある。専攻の教員が行う研究の成果は「京都ノートルダム女子大学研究紀要」「福祉生活デザイン研究」「こども教育研究」の各誌で掲載予定であったが、コロナ禍での調査研究活動が中断されたこともあり公表できた教員は計 4 名と限られた。専攻教員による学外の研究助成には 2 件の申請が行われた。研究成果の公表、学外研究助成への申請の実施は大きな課題である。

自己点検・評価委員会による評価

ディプロマポリシーに沿って、主指導および副指導教員による指導が継続的、定期的に行われていることは評価できる。今後、これらの指導がどのように具体的な成果に結びついているか、その検証が行われることを期待したい。

社会人学生の支援については、主指導・副指導の連携により、丁寧な指導を行い、研究成果につながっていることは評価できる。学習者の履修計画に沿った研究指導の継続と学位取得に向けての意欲向上等、引き続き適切な支援が行われることを期待する。また、教育のグローバル化推進については、新型コロナウイルス感染拡大により実績につなげることが叶わなかった活動が再開され、成果に結びつくことを期待したい。

事業番号：	2－(2)
事業名：	心理学研究科
事業達成度：	(B) 計画を実施中
事業説明：	臨床心理学専攻のカリキュラムについては改訂され、当初の目標は達成された。 また、臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つのポリシーについての再点検、見直しを実施した。一方、心理学専攻のカリキュラムについては、博士前期課程のカリキュラム改訂に伴い、2023年度入学生に向けて教育内容の特色を2022年12月までには明確化していく。なお、これらの動きを志願者増に結びつけられず、コロナの影響も考えられることから、Web媒体を用いた広報活動の充実化を2021年度に実施する。

事業番号：	2－(2)－1)
事業名：	心理学研究科 発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻
小項目：	① ア)
具体事業名：	研究と実践を重視した特徴ある専門教育の推進（博士前期課程）
事業達成度：	(A) 計画どおり達成
達成年月：	2021年3月
事業説明：	発達・学校心理学専攻のカリキュラムの一部を臨床心理学専攻に統合し、2021年度より実施できるよう臨床心理学専攻のカリキュラムを改訂した。このことにより、臨床心理学専攻のカリキュラムにおける専門性のバランスが良くなり、臨床心理学専攻の3つのポリシーにより合致したカリキュラムとなった。

小項目：	① イ)
------	------

- 具体事業名： 研究と実践を重視した特徴ある専門教育の推進（博士後期課程）
 事業達成度： （B）計画を実施中
 事業説明： 博士前期課程のカリキュラム変更後の入学者が後期課程の志願者となり得る 2023 年度に向けて心理学専攻（後期課程）の教育・研究内容を検討している過程であり、2022 年 12 月にはカリキュラムの改訂を達成させる。
- 小項目： ① ウ）
 具体事業名： 大学広報により教育の特色を可視化する
 事業達成度： （A）計画通り達成
 達成年月： 2021 年 3 月
 事業説明： 再編された 2 専攻の特色を告知するため、公式大学院案内や研究科オリジナルパンフレットの改訂を行った。Covid-19（以下コロナ）の影響もあり、大学院説明会等のガイダンス機会は減ったが、オリジナルパンフレットは、入試要項とともに希望者への郵送等も行った。
- 小項目： ① エ）
 具体事業名： 3つのポリシーの見直しを実施し、教育の質保証に資する
 事業達成度： （A）計画どおり達成
 達成年月： 2021 年 3 月
 事業説明： 心理学研究科における教育研究の理念や方針等についての継続的な検証の一環として、臨床心理学専攻・心理学専攻の3つのポリシーについて見直しを行い、臨床心理学専攻のディプロマポリシーの一部を変更した。このディプロマポリシーの実現に向け、2021 年度の臨床心理学専攻のカリキュラムに、発達・学校心理学専攻のカリキュラムの一部を統合するカリキュラム改訂を行った。
- 小項目： ② ア）
 具体事業名： 退学者を減らすために、学びの多様化と相談支援体制の充実化を図る。
 事業達成度： （A）計画どおり達成
 達成年月： 2021 年 3 月
 事業説明： 臨床心理学専攻においては資格取得に関してコロナ禍での実習演習対応も含めて柔軟に運用し、また心理学専攻においては新たに早期修了に関する規程を設けた。さらに、研究指導に関して院生一人一人に多くの教員が積極的に関わられるようにオンラインによる専門演習の実施方法についても工夫を加えた。
- 小項目： ② イ）
 具体事業名： 経済的負担軽減のための措置等に関する情報の明示
 事業達成度： （B）計画を実施中
 事業説明： 奨学金や学内での教育補助業務（TA やラーニングサポーターなど）について、在学生に対しては、掲示および manaba にて情報を明示したが、受験生への周知は十分にできていない。今後、経済的支援メニューのより一層の充実と整備を図り、2021 年 12 月までに在学生だけでなく受験生にもその情報を明示していく。
- 小項目： ③ ア）
 具体事業名： 研究成果の社会への発信
 事業達成度： （B）計画を実施中

事業説明： コロナの影響もあり、活発な研究活動を行うことに困難が生じ、研究成果の発信は十分にできなかった。しかしながら、博士学位授与の成果や専門職域の現場で活躍する修了生のコラムを発信することができた。各教員および大学院生等の研究成果については2022年3月までに発信する。

小項目： ④ア)

具体事業名： 地域の課題に取り組むプロジェクトの推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 臨床心理学専攻の大学院生（18名）及び修了生（8名）は、ひきこもりサポートのメール相談事業（京都府委託事業）に相談員として参加し、教員の支援を得て、ひきこもり当事者及び家族の相談に応じた。

自己点検・評価委員会による評価

発達・学校心理学専攻の廃止に伴い、臨床心理学専攻のカリキュラムを再点検して3つのポリシーの見直しを図り、その教育の特色の広報にコロナ禍においても工夫して努めた。いずれも教育の質保証やその可視化を意識した事業計画であり、その立案自体も含めた積極的な取り組みは評価できる。心理学専攻との一貫性を持った教育・研究の内容を明確化するとともに、資格取得者数や修了生の活躍状況等により成果をわかりやすく説明することは、研究成果の発信と併せ今後さらに期待される。退学防止策の充実や地域貢献の活動は教育課程外での多様な学びを支える取り組みとして評価できる。

事業番号： 3

事業名： ND教育センター

小項目： (1)

具体事業名： 共通教育カリキュラム改革

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2021年2月

事業説明： 2021年度からのカリキュラム改革の柱である「ことばの教育」について、卒業研究に向けた学びを支える一連の科目群を設定したほか、SDGsの要素を取り入れた「海外文化研修」の開設など、教学マネジメント会議の方針に沿って2021年度以降の新カリキュラムを科目数は抑制しつつ完成させた。加えて、学部横断「情報活用力プログラム」新設の機を捉えてDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に係る補助金申請に教育センターとしての役割を果たし、採択されたことで個別最適な学修の進展に資するとともに大学広報にも大きく貢献した。

小項目： (2)

具体事業名： 英語教育の充実

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 「英語実践（4技能）Ⅰ、Ⅱ」はコロナ禍で対面授業が展開できず受講者数が計36人（前年比85.7%）にとどまった。担当教員とセンターとの連携を強化するほか履修状況・学修成果等を精査し、2022年度には改善策を講じた上で開講することとする。一方で、必修英語科目の担当教員による月例ミーティングは順調に滑り出し、共同研究プロジェクト（非常勤講師1人が参加）と併せ、授業の質向上に資する取組が進行している。

小項目： (3)
具体事業名： 学習支援システム (LMS) の活用促進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 双方向授業ツールである manaba と respon の活用について、全専任教員に対する利用教員の割合 70%を目指すこととしていたが、コロナ禍によりほぼ全科目で LMS を活用することとなったため、結果として利用率は非常勤講師等も含めほぼ 100%に至った。

小項目： (4)
具体事業名： 高大接続教育の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年2月
事業説明： ノートルダム女学院高等学校との連携授業の一環として先行して開講した共通教育科目「文章作成法 I」(後期集中ブレンド型授業 7.5 コマ相当)を同校3年生9人が入学前に履修し、1単位を認定することとなった。高校1年生から大学入学前後に至る学習を連動させる接続の体系がひとまずの完成を見た。今後さらに成果を検証し充実化を目指す。

小項目： (5)
具体事業名： IR の活用による成果の検証
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 教学マネジメント会議及び FD 委員会との連携や IR の活用による教学体制の検証、学修成果評価のしくみの整備は、センター単体というよりも全体としてデータに基づく方針策定等の面で進展しているが、中期的にさらなる充実を図る必要がある。センターで実施を担当している授業評価アンケートについては、センター会議等で改善に向けた結果の有効活用を行っているが、回答率は前年度からさらに低下した (34.6%)。コロナ禍の影響の可能性はあるものの要因は不明で、2021年度実施にあたってはこの点を分析し改善を図ることとする。

自己点検・評価委員会による評価

共通教育カリキュラムについて、2021年度からのカリキュラム改革の柱となる「ことばの教育」について必要な改革を完成させるとともに、DX 推進に係る補助金申請の採択の一翼を担ったことについて高く評価できる。一方、英語教育について、受講者数が減少したことについては、コロナ禍の影響であることは理解できるが、次年度以降の改善策に期待したい。学習支援システムの活用については、コロナ禍により 100%に至ったが、この数値以上にこれまでの準備がもたらした結果として評価できる。高大接続教育については、接続の体系が完成し、今後の充実化に期待できる。IR の活用においては、中期的にさらなる充実が求められるが、一方で、授業評価アンケートの回答率が低下しており、早急に分析と改善が必要となるであろう。

事業番号： 4.
事業名： キャリアセンター
小項目： (1) キャリア教育
具体事業名： インターンシップ参加の促進

事業達成度： (C) 未達成
事業説明： インターンシップ参加促進に向けて、低年次生への参加を意識しながら促したところであるが、コロナの広がりにより、インターンシップの中止、実施方法の変更や期間の短縮が相次いだことから、学生の参加そのものが、厳しい状況となった。その結果、計画で掲げた「特に正課授業『インターンシップ A』への 2 年次生参加人数倍増を目指す」の目標は果たせない結果となった。

小項目： (1) キャリア教育
具体事業名： 就職先アンケートの活用
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021 年 3 月
事業説明： 2018 年度に続き 2019 年度卒業学生の就職先へアンケート調査を実施した。企業からの本学学生に対する総合満足度は「満足」・「やや満足」の合計で 2018 年度の結果を 17.6%上回る 86.3%の高い評価となった。これらの調査結果と、企業からの個別コメントについては、キャリアセンター推進委員会と学長・学部長・研究科長・学科主任・ND 教育センター長が参画する、教学マネジメント会議において報告と議論を行い、各部門において教育活動の改善につなげるよう確認がなされた。

小項目： (2) キャリア支援事業
具体事業名： 学生自身の満足度向上
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： コロナの広がりにより、企業の採用状況も厳しい状況となり、2021 年 3 月末現在での就職率は 89%となった。最終目標の就職率 95%以上(5 月 1 日現在)に向けて努力する。また、2021 年 3 月卒業時に実施したアンケート結果において、進路に関する満足度は「満足」・「まあまあ満足」を合計しても 71.1%に留まり目標とする 90%超えは達成できなかったが、卒業後の未内定学生にも引き続きフォローをしていく。12 月に室長と実務経験者 1 名の採用により今後さらに支援態勢を強化する。

小項目： (2) キャリア支援事業
具体事業名： 採用情報提供の一元化
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2021 年 3 月
事業説明： 2020 年度予算において求人/インターンシップ情報を求める、学生の利便性を向上させるため、稼働中の求人情報管理システムの有料機能を導入し、学生に周知を図った。その結果、2019 年度、2020 年度ページビュー(アクセス回数)の年間合計数を比較すると、2019 年度 9,076 件に比べて、2020 年度は 34,865 件の約 3.8 倍の増となり、目標としていた「倍増」を大幅に上回る事ができた。

自己点検・評価委員会による評価

キャリア教育については、インターンシップへの参加の促進を目標としたが、コロナ禍において、インターンシップそのものが中止になるなどして目標が達成できなかった事情はやむを得ないものと理解できる。コロナ禍におけるインターンシップへの対応について、具体策を提案されることを期待したい。キャリア教育においては、就職先へのアンケートを実施し、調査結果を教育活動にフィードバックさせる取組が評価できる。一方、学生の進路に関する満足度は目標値に届いておらず、支援態勢強化に期待したい。

- 事業番号： 5
- 事業名： カトリック教育センター
- 小項目： (1)
- 具体事業名： カトリック教育などについて
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 事業説明： 「キリスト教入門」「キリスト教音楽入門」「キリスト教美術」をはじめとするカトリック教育科目や「ノートルダム学」における自校教育・キリスト教教育に関する部分の授業は、コロナ禍によりオンライン授業に置き換わる部分が多かったが適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ(年8回)はコロナ禍により前期を全て中止し、後期は人数制限など感染防止対策をして3回実施した。物故者追悼ミサ(11月)の実施以外、入学式、ノートルダム・クリスマス(12月)はコロナ禍のため中止となった。
- 小項目： (2)
- 具体事業名： 講演会などの開催
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 事業説明： 「春の講演会」は5月29日に宮下規久朗氏(神戸大学教授)を招き、NDホールにてキリスト教美術に関するテーマで開催する予定であったが、コロナ禍により延期し、2021年5月28日にオンライン開催する予定である。また、これまで後期に開催してきた「土曜公開講座」に代わる講座として、「音楽による黙想会」を星野正道師(和歌山信愛大学教授)の指導によって2月に行う予定であったが、2度目の緊急事態宣言発令により対面実施はできず、オンライン動画を作成し、公開する形式に変更した。
- 小項目： (3)
- 具体事業名： 他大学との交流について
- 事業達成度： (C) 未達成
- 事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「キリスト教文化研究所連絡協議会」に毎年評議員として2名が参加しており、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2020年度は6月5日(金)～6日(土)にかけて上智大学で第33回連絡会議が行われる予定であったが、コロナ禍により2021年度に延期となった。本年度の活動報告も次年度発行の会誌に掲載する準備をしているため、計画は継続している。
- 小項目： (4)
- 具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について
- 事業達成度： (C) 未達成
- 事業説明： 本年度はコロナ禍により「春の講演会」が延期になったため、その部分の原稿が掲載できなかった。来年度に今年度の部分を含め第28,29号の合併号を刊行する予定である。
- 小項目： (5)
- 具体事業名： キャンパスミニストリー
- 事業達成度： (B) 計画を実施中
- 事業説明： 月曜以外、火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストリー室を開放し、交わりと集いの場となっているが、今年度はコロナ感染防止のため

め、4月1日～6月9日、2月9日～3月31日の期間を閉室とした。ND祭、NDクリスマスも中止となったため、チャリティー活動は行うことができなかった。学生司牧の一環としての活動である「キリスト教サークル」「聖歌隊」「エンジェルの会」「黙想会」「聖書を素朴に読む会」も対面での実施は制限されたが、オンラインを活用して実施に尽力した。

自己点検・評価委員会による評価

カトリック教育について、関連する授業はオンラインに変更となっても適切に担当されたことは評価できる。一方、前期の学内ミサやノートルダムクリスマスがコロナ禍において中止となったことはやむを得ないものと理解できる。「音楽による黙想会」はオンライン動画で公開されたが、延期となった講演会や他大学との交流については、2021年度の実施にむけ着実に準備を進めることが望まれる。カトリック教育センター紀要「マラナタ」についても、来年度に合併号として発行されることになり、同様に計画的な進行が求められる。キャンパスミニストリーについては、コロナ禍において閉室となった期間があり、多様な活動も制限されたが、今後どのようにオンラインを活用していくか等の検討が必要であろう。

事業番号： 6

事業名： 心理臨床センター

小項目： (1) 心理相談室

具体事業名： ①研究活動・社会貢献の取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： コロナ禍による休室と受理制限のため、心理相談・テスト件数は減少したが、臨時的に電話相談を導入し、感染防止対策を講じながら再開し、系列校や医療機関等とのコンサルテーション・連携を積極的に行った。京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」も相談件数は減ったが、NICU 病棟ラウンドに代わって外来での相談に取り組んだ。京都府委託事業のひきこもりメール相談事業には博士前期課程1・2年次全員が参画し、対面に代わる相談手段としての地域貢献を継続し、相談スキル向上につなげた。専任教員が継続中の心理療法やアセスメント方法に関する研究では、引き続きフィールド提供を行った。

具体事業名： ② 教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： Covid-19による計2か月半の休室及び受理制限の影響もあって、新規相談41件、心理テスト12件となり、目標達成には至らなかった。一方、その状況下で臨床心理士と公認心理師の2資格に対応する学内実習施設として、実習補填の実施、外部講師による専門的カンファレンスの実施、出先機関「こころの相談コーナー」での継続的な見学実習等、相談員としてのスキル向上のため教育機会を提供した。また、心理学科のフィールド型科目では心理専門職のキャリア教育として活動紹介をした。

小項目： (2) 発達相談室 重点取組・目標

具体事業名： ① 特色のある活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： コロナの影響により、前期前半は実践的教育に変えて、リモート等により発達理論や

研究知見に基づいた事例検討、指導に例年以上に十分な時間を充当できた。また、感染予防のため少人数グループ支援実施とし新規受入は中止、7月より、支援ニーズの高い継続親子への援助を再開した。非常時の親子ニーズ等も考慮した、実践指導を行うことができ、院生の技術向上にもつながった。

具体事業名： ② 学外への発信
事業達成度： (C) 未達成
事業説明： コロナの影響で、地域住民を参集させるイベントを開催することが出来なかった。2021年度は発達相談室閉室のため、心理臨床センターのプログラムの一部として継続していくことになるが、今年度の感染拡大・収束の状況を見極めながら、感染対策を講じ、2021年度後期（秋季）での開催を予定する。

自己点検・評価委員会による評価

心理相談室では、コロナ禍による制約がある中で心理相談・テスト件数は計画を下回ったものの、同一法人や医療機関等とのコンサルテーション・連携を継続し、京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」や京都府委託事業のひきこもりメール相談事業、さらに研究のフィールドの提供など、工夫しながら積極的に計画を実行したことに加え、臨床心理士と公認心理師の2資格に対応する学内実習施設として院生の技術向上等の教育機会を確保したことを高く評価する。

発達相談室でもコロナ禍の影響は避けられなかったが、リモート等の活用により実践的教育の不足を補いつつ指導の充実を図ったことを評価する。「自然と遊ぼう！」などのプログラムは開催できなかったが、感染状況に応じ、心理臨床センターのプログラムの一部として継続されることを期待する。

事業番号： 7
事業名： 大学の改革
小項目： (1)
具体事業名： 大学改革の推進
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 教育研究組織の面については、「大学院の将来構想（最終報告）」に基づき、その実施に議論を尽くした。
また、人間文化研究科の専攻については、今後2～3年を目途に、入学状況をみて、研究科自体の抜本的な見直しを行うこととした。

小項目： (2)
具体事業名： 学部・学科組織
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 2023年度（令和5年度）末の多数教員の定年退職を見据えた教育研究の組織・分野の検討等については、将来構想委員会等での具体の検討とは至らなかったが、2021年度において、教育研究組織の具体的な検討を行っていく。
国際言語文化学部英語英文学科、国際日本文化学科の3年次編入学定員の変更については、2021年3月に大学、理事会の変更の意思決定を行い、4月に変更届を文科省へ提出した。福祉生活デザイン学科の名称変更については、同年5月に変更届を文科省へ提出した。
現代人間学部の設置計画履状況については、2020年度報告が2021年3月に文科省大学設置分科会から結果通知があり、指摘事項（改善）が1点「定員未充足の学科について改善に努めること。」があり、当該学科に早急に改善するよう促した。

「学部・学科を超えた入学定員の移動を取りまとめ、定員充足率の向上を図る。」については、コロナ禍の影響もあり、2021年度の入学者状況が大きく変動したため、再度慎重な検討を要し、1～2年後実施を目途に検討中である。

小項目： (3)
具体事業名： 大学院組織
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 「大学院の将来構想（最終報告）」に基づく大学院改革について、心理学研究科から発達・学校心理専攻（博士前期課程）の募集停止（廃止）が示され、2020年から募集停止、2021年3月に廃止した。
人間文化研究科生活福祉文化専攻は、2021年3月の大学評議会、4月の管理運営会議で2022度からの募集停止（廃止）を決定した。5月の理事会において募集停止（廃止）の承認を得る予定である。

自己点検・評価委員会による評価

学部においては、学科編成およびその特色化に関して、改組や名称変更後の成果について、中期目標（計画）や教育効果や社会ニーズ、本学の教員構成や学生の実情とすり合わせての検証を進めているが、学生確保や教育成果について、入学前から卒業まで連続性を持った検証がさらに必要である。大学院においては、心理学研究科での専攻廃止、人間文化研究科での専攻統廃合を計画通り実現したことは高く評価できるが、今後の入学者および教育成果を見届けながら今後もどのような構成が望ましいのか、ポリシーと乖離しないように検討が必要である。

事業番号： 8
事業名： 教育内容・方法・成果
小項目： (1)
具体事業名： カリキュラム改革の具体化
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 教学マネジメント会議との連携により、2021年度からの新カリキュラムでの卒業研究を目標とした対話から始まる学びの道筋を構築するために、学びの集大成である卒業研究成果物に対する全学統一の評価基準を定め、2021年度学生便覧に掲載し学生への周知を図った。教務系システムのリプレイスに関しては、適切なシステム構成検討のためリスケジュールを行い、学生の学習の個別最適化に資するための分析ツールの強化、及びそれに伴うシステム構成の大幅な見直しのため、2022年度からの稼働を予定している。なお、国の大学改革推進等補助金「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」①「学修者本位の教育の実現」に本学の取り組みが採択され、2021年度から新カリキュラム『対話』から始まるND教育の「卒業研究をゴールとした学びの道筋」構築などの教学改革のために、DXを推進する予定である。

小項目： (2)
具体事業名： 教育の質保証の実質化
事業達成度： (A) 計画通り達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 教学マネジメント会議において、「学修成果の評価に関するチェックリスト」及び「アセスメント年間計画」に沿って大学における活動全体を通じた学修成果の評価を実施し

た。学生生活実態調査および卒業生調査、卒業後就業先アンケート調査のアセスメントを通じて、本学の教育課程改善に関して今後の課題や学内へ提案すべき事項など多くの気づきを得た。将来のキャリアを意識した指導の低年次からの実施、学生によって習熟度に差がある英語力への対応、さらに、本学学生の満足度が高く一定の評価を得ているきめ細かい学修支援の強化を全学共通の目標として教育課程の検討を進める予定である。

- 小 項 目： (3)
 具体事業名： 再課程認定を契機とした教職課程の充実化
 事業達成度： (A) 計画通り達成
 達成年月： 2021年3月
 事業説明： 「京都ノートルダム女子大学教員養成カリキュラム改革に関する中期計画」の幼稚園に係る計画部分において、再課程認定における幼稚園一種免許状の改正規則附則第7項を適用した留意事項に対する事後調査対応届を提出し、対応完了の審査結果を得た。また、全学的に教職課程を統括する組織の設置義務化に対応するため、ND教育センターに部門を設置する規程改正を行った。2022年度を目途として引き続き教員養成課程のカリキュラム改正の作業を行う。

自己点検・評価委員会による評価

教学マネジメント会議等での議論を活かし、全学的な学士力の担保のため卒業研究評価等の見直し等を行う一方で、学生の個別性にも配慮した教育システム構築を推し進めている点は高く評価できる。また、在学生および卒業生の実態やニーズを吸い上げ、教育課程の再検討を行っている点も高く評価できる。さらに、教職課程の充実化に向けて教育センターに組み込んだ組織化も、本学の実情に即した工夫がなされており、高く評価できる。

- 事業番号： 9
 事業名： 学生募集・広報活動
 小 項 目： (1)
 具体事業名： 学生募集
 事業達成度： (B) 計画を実施中
 事業説明： 目標を達成するため、高校生の動向を分析し、前期（推薦系入試）、後期（一般及び共通テスト）にわけ、それぞれの期ごとに各学科異なる戦略的な広報を行ったが、コロナによる急激な社会情勢の変化により、例年のような学生募集が難しくなり、前年度比として、資料請求者7%減少、オープンキャンパス参加者数45%減少、出願数41%減少、入学者数38%減少した。今後はWeb展開を積極的におこない、まずは資料請求者など2019年度並みの回復をめざす。

	2020年度	2019年度	対前年度比
資料請求者数	11,936人	12,811人	93%
オープンキャンパス参加者数 (高校生(保護者含む))	628人(822人)	1132人(1,963人)	55% (73%)
出願数	580人	980人	59%
入学者数	266人	431人	62%

- 小 項 目： (2)

具体事業名： 広報活動
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 大学公式ホームページにて、創立60周年記念事業の取り組みについて掲出し、積極的に広報した。また、受験生応援サイトをリニューアルした。
コロナによりオープンキャンパスを制限開催したため、動画を用い、WEBオープンキャンパスとして、本学のカリキュラムや特色を周知させた。
SNSでは、Twitter、Instagram、Facebook、LINEなどを用いて、大学のイベントや入試情報を高校生に発信した。大学案内などの冊子では、建学の精神や教育の理念、本学独自の学びなどについて紙面を工夫し広報した。
交通広告では、本学が位置する北山沿線である京都市営地下鉄（烏丸線、東西線）車内、京都駅のホーム扉やホームへの降下階段から目に入るところに看板を掲出するなど、積極的に交通広告を掲出した。公開講座や大学の情報など、一般の方にも本学の魅力を発信した。さらに近畿二府四県に2020年12月から2021年1月、テレビCMを放映した。3月開催のオープンキャンパスの来場者アンケートでは、本学を認知した媒体として「テレビCM」を挙げた来場者があり、本学認知度向上に一定の効果があった。

自己点検・評価委員会による評価

学生募集は、競合他大学と同様コロナ禍の大きな影響を受けたが、大きな制約を受けながらも減少を食い止めるべく努力した。学生募集の戦略と出願者数・入学者数の増加との関係に特に交通広告に加えてテレビCMを放映し、認知度向上に一定の効果があったことは評価できる。今後、感染症蔓延への対応も念頭に置いた募集・広報戦略についても検討しておくことが望まれる。

広報活動ではTwitter、Instagram、Facebook、LINEなどSNSを活用していることは評価できるが、大学のイベントや入試情報にとどまらず、本学の資源を活かしたYouTube番組の配信なども検討し、さらなる工夫が求められる。大学案内などの冊子やテレビCMについては、多額の費用に見合っているかについてできるだけ検証することが求められる。

事業番号： 10
事業名： 入学試験関係
小項目： (1)
具体事業名： 高大接続に係る入試改革初年度の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 1) 新入試の実施と分析検証

入試委員会にて2020年度内に構築した2021年度新入試制度を適切に実施するため、入試事務システムの大幅改修、入試マニュアルの改訂も滞りなく行った。入試改革初年度にもかかわらず、大学入学共通テストの急な出題内容変更やコロナ対策が必要となる中で、入試日程や面接試験の実施方法を変更することなく計画通り実施できた。また、各入試の分析や振り返りを入試委員会でその都度行い、次年度入試での改善点について共通認識を図った。

2) 新しい入試制度の効果的情報提供

入試ガイドにて変更点に特化したページを作成し、わかりやすさを重視した情報掲載に努めた。また、広報課とも連携し、ウェブサイトでは入試のトピックスの明示、動画での入試情報提供を行った。なお、コロナ防止対策についてもウェブサイトにて随時情報提供を行った。

3) 同一法人校及び連携校との高大接続を活かした入試の実施

ノートルダム女学院高等学校内部進学推薦入試、及び、総合型入学試験(連携校型)において本学との高大連携での学びをレポートにまとめることで、出願者の高大連携における主体的な学習成果などを評価できるようになり、順調なスタートであった。しかし、まだ「まなびノート」が連携校に広く普及できていないため、今後も普及と利用を促していきたい。

小項目： (2)

具体事業名： 特別入試に関する取組

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2022年3月(達成見込)

事業説明：

1) 社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試の広報

外国人留学生入試については、これまでの面接時の日本語朗読文の試験を廃し、各学科の学びに主軸をおいた口頭試問の実施へ変更した。また、指定校を2校新規追加し、本学のアドミッション・ポリシーに則った外国人留学生を確保するための拠点を広げた。これらを外国人留学生の募集を担当する国際教育課へ情報共有し、国際教育課にて広報活動が展開され、コロナ禍で日本語学校の外国人留学生数が減少している中、例年と同様の出願者数を獲得した。社会人入試、帰国生徒入試については、大学コンソーシアム京都での資料配架や帰国生徒を受け入れている高校への資料一斉送付を行い、社会人入試において出願者を得た。

2) 社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試の見直し

2022年度入試に向けて、社会人入試、帰国生徒入試をより門戸を広げるため、入試委員会で協議を行い、総合型入学試験の枠組みに組み込んだ。2021年度は継続して、この総合型入試(社会人対象)総合型入試(帰国生徒対象)を軌道に乗せ、実施に取り組む。外国人留学生入試においては、継続して見直しを実施していく。

小項目： (3) 入学時の経済支援制度の検証と改善

具体事業名： 入学時の経済支援制度の検証と改善

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2021年12月

事業説明：

特待生制度を一般入試でのそれぞれの期で採用できるようにしたもの、受験生減及び採用者減となり、本学へ入学を希望する受験生のニーズとのギャップがある可能性が考えられるため、これを2021年度中に改善に努める。

自己点検・評価委員会による評価

2021年度新入試制度に対応するため入試事務システムの大幅改修、入試マニュアルの改訂を着実にを行い、わかりやすい情報提供に努めて、急な制度変更等の状況の変化にも適切に対応して無事に入試を実施したことを高く評価する。「まなびノート」については主体的な学習成果等を経験できるようになったが、そのことにとどまらず、ND教育センターや広報課と連携した入学後に活かせるシステムづくりに期待したい。

外国人留学生入試では各学科の学びに主軸をおいた口頭試問へと変更し、指定校も追加して、国際教育課との連携により本学のアドミッション・ポリシーに沿った留学生確保につなげたことを評価する。社会人入試、帰国生徒入試においては、総合型入学試験に組み込んだことによる今後の成果に期待する。

事業番号： 11

事業名： 学生の活動、学生支援等

小項目： (1)

具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナ感染拡大のため、クラブ紹介・体験イベントのみならず様々な学生イベントを中止せざるを得ない状況の中、学生会執行部会と連携し、クラブ紹介動画の配信やオンラインによるクラブ相談会、交流会等を常時配信し続けた。また、ND祭については他大学がオンライン開催を決定する中、実行委員の対面開催実現に向けた強い思いを受けて本学学生限定で対策を徹底して開催し、約 250 名の参加を得て感染者を出さずに成功裏に終えた。これらの取組を通してクラブへの加入を促進してきたものの、加入率は 29%（前年度 40%）に止まった。また、当初の計画であったクラブ運営相談会も実施に至らなかった。

小項目： (2)

具体事業名： 学生支援について

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 新型コロナウイルス感染拡大のため放課後活性化に向けたイベントは企画するもすべて中止せざるを得ない状態となった。

経済的支援については「京都ノートルダム女子大学新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援奨学金」を新設し 52 人の学生に 1 人当たり 20 万円を給付した。また、「日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成事業」により 80 人に 1 万円ずつ食堂プリペイドカードを配付するなど支援を強化した。結果として退学率は昨年度の 3.13%（※5 月教授会承認分を含む）から 0.16 ポイント改善し、2.97%となった。

また、学生がより円滑な学生生活を送ることができるよう、学生向けサイトにキャンパスサポート推進室の紹介や支援内容を掲出した。さらに健康面においては、定期健康診断時に「女性と防災」「歯の健康」の展示・情報提供を行った。併せてアンケート調査を行い、学生の生活習慣や健康保持に関する興味・関心について把握し、今後の取組への参考とした。

小項目： (3) 学生相談室

具体事業名： 学生相談室について

①修学上の配慮を要する学生への支援

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021 年 3 月

事業説明： 修学上何等かの心理的な困難を抱える学生に対し、各学部・学科や他の学生支援組織との連携・協働により学生支援の体制の充実に努めた。また深刻な問題を抱える学生や、自傷他害の恐れのある学生に関しては、学外医療機関との連携を密に行い、保護者及び学内の各関連部署とも情報共有を図ることで自殺予防へと取り組んだ。

具体事業名： ②支援ニーズのある学生の早期発見・早期支援

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2021 年 3 月

事業説明： 学生相談室の活動について周知を促すため、ホームページや学内ポータルサイトにて心理教育に関する予防・啓発を定期的に行うことで、教職員及び学生に周知を行った。今後、新入生へのメンタルヘルスに関するアンケート調査を実施し、学生のニーズを汲み取り、ワークショップやグループ活動を通し個々の相談活動だけでなく、全学的なメ

ンタルヘルスへの支援活動を行う。

具体事業名： ③相談員の心理的支援の質の向上
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 各種研修会やワークショップ（「日本学生相談学会第38回大会(2020年5月開催)」「第51回学生相談セミナー(8月開催)」「第58回全国学生相談研修会(2020年11月開催)」「第52回学生相談セミナー(2021年3月開催)」に参加することで、多様化する学生の個別のニーズに応じる支援力の向上に努めた。今後メンタルヘルスサポートに関して、個別の心理的援助だけでなく教職員及び全学生に関しての啓発を行う。

自己点検・評価委員会による評価

コロナ禍の影響により特に学生の活動は大きく制限されたが、クラブ紹介動画配信やオンラインによるクラブ相談会、交流会等の実施に常時取り組み、工夫を図った。ND祭については、実行委員の対面開催への強い思いを受け止め、本学学生限定で対策を徹底し無事に終えたことを高く評価する。クラブへの加入率が大きく落ち込み目標達成には及ばなかったが、ND祭の対面開催を形にすることができた学生の思いを今後も絶やさず、オンラインの利点もうまく使って学生の活動の活性化につなげることを期待する。

学生支援についても、いったん企画した放課後活性化イベントがすべて中止を余儀なくされるなどコロナ禍の影響を大きく受けたが、緊急支援奨学金の新設や助成事業を活用した食堂プリペイドカードの配付など時宜を得た対策を講じて支援を強化し、退学率がわずかとはいえ改善したことは評価できる。キャンパスサポートに関するウェブサイトの充実や定期健康診断時に健康面に関する展示など情報提供にも積極的に取り組んでおり、今後も健康に関する学生の興味・関心を捉えた情報発信のさらなる活性化が望まれる。学生相談室ではコロナ禍でのストレスも加わり困難を抱える学生への支援や自殺防止に取り組んでいるが、今後は計画にもあるように、メンタルヘルスに関する全学的な支援活動や教職員及び全学生に関しての啓発の取り組みを期待する。

事業番号： 12

事業名： 国際教育・交流

小項目： (1)

具体事業名： 大学間連携に基づく海外留学・海外研修の推進

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： 説明会を開催し実施に向け準備を進めたが、コロナの拡大に伴い、「新型コロナウイルス感染症の流行を起因とする学生の海外派遣留学の延期または中止の判断等に関する要項」を制定し、海外留学・海外研修の派遣時期の変更および中止の判断を行った。

小項目： (2)

具体事業名： 留学に必要な語学試験の受験促進

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナの拡大に伴い、IELTS 対策講座は中止とした。次年度も引き続き語学試験対策講座を企画する。

小項目： (3)

具体事業名： 東南・東アジアカトリック大学連盟 (ASEACCU) 国際学生会議への学生の派遣

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナの拡大に伴い、国際学生会議が開催されず学生の派遣は中止となった。
小項目： (4)
具体事業名： 海外危機管理
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 海外留学・海外研修については、「新型コロナウイルス感染症の流行を起因とする学生の海外派遣留学の延期または中止の判断等に関する要項」を制定し、外務省が発出する感染症危険情報のカテゴリーに応じて、学生の安全と健康を第一に考え、派遣時期の変更および中止の判断を行った。海外留学・海外研修の派遣は延期および中止となったが、次年度も引き続き海外に派遣する学生に対し危機管理セミナーまたは、海外安全に関する安全教育を実施するとともに、中長期の派遣留学生に対しては危機管理アプリ導入を義務化し、派遣中の自己安全管理を徹底させる。

自己点検・評価委員会による評価

海外留学・研修の促進、語学試験の受験促進、および、ASEACCU 国際学生会議への学生派遣については、全て新型コロナウイルス感染拡大の影響によりやむを得ず計画未達成となっている。2021年度、2022年度も同影響が避けられないことが予想されるため、関係部署と提携しつつ、代替手段等について早急の検討をお願いしたい。逆に、危機管理（新型コロナウイルス感染拡大下における海外留学の延期・中止の判断）が迅速かつ適切に行われたことは高く評価できる。不安定な情勢がさらに続くことが予想されるため、特に学生および保護者への説明やサポートについてさらに高い次元で実施できるよう体制の維持と強化をお願いしたい。

事業番号： 13
事業名： 外国人留学生関係
小項目： (1)
具体事業名： 交換留学生の受け入れ、外国人留学生の募集広報活動の強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 協定を結ぶタイと香港の大学から交換留学生3名の受け入れを決定した（タイからの2名は2021年度後期に延期）。日本留学試験を利用した渡日前入学許可を利用し、海外からの直接出願により4名の受け入れを決定した（うち1名が入学延期、1名が入学取り止め）。外国人留学生数は、6か国から合計49名となった（2020年5月1日現在）。外国人留学生募集ツールを利用し、出展したガイダンスでは、対面募集を通し学習意欲の高い239名と面談した。また、国内の指定日本語学校へ積極的に訪問し、募集活動を強化した結果、2021年度外国人留学生入試（2021年度4月入学者用）の受験者数が前年度の1.27倍に増加した。

小項目： (2)
具体事業名： 外国人留学生の修学状況管理
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 本学では、文部科学省が学習奨励費を給付する際に用いる成績評価係数を算出し外国人留学生奨学金の支給の有無を決定しており、学期ごとに外国人留学生の成績状況を把握し、適切な指導を行った。前期・後期とも申請者41名が全員奨学金を受給した。

小項目： (3)
具体事業名： 外国人留学生の生活支援の充実
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 外国人留学生の生活支援の充実を図るため、松ヶ崎学生館の入居管理、入学時オリエンテーションを行った。また、在学中の生活相談、休暇期間中の所在確認の徹底、留学生会などの活動補助を行った。
外国人留学生1名が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休学したが、在留管理を徹底した結果、退学者および除籍者や行方不明者を出すことはなかった。
他大学との情報交換のため留学生スタディ京都ネットワーク等の会議には、積極的に出席した。

自己点検・評価委員会による評価

2019年度に続き、学生募集ツールを駆使した入試広報活動の成果として前年度比1.27倍の面談を実施し、結果、交換留学生3名を含めた合計49名の受け入れを達成したことは高く評価できる。引き続き学生募集に尽力いただきたいと同時に、2020年度の（および2021年度にも予想される）新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入学の延期・中止に対して適切かつ有効な事後サポートを検討いただきたい。在学留学生の生活支援については高く評価されるが、退学や除籍には至らないものの、各学科で修学に難を抱えている留学生が存在するため、各学科と連携した上でこうした学生の客観的評価とサポートのシステムの構築を急がりたい。

事業番号： 14
事業名： 社会貢献、連携事業
小項目： (1)
具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 京都地域の大学（計48大学）と自治体（府・市）、産業界（4団体）との連携を進めるための「プラットフォーム形成」を通じた大学関連連携事業に取り組み、「令和2年度私立大学等改革総合支援事業」タイプ3：地域社会への貢献（プラットフォーム型）に選定された。

小項目： (2)
具体事業名： 京都市・左京区との連携の推進
事業達成度： (C) 未達成
達成年月： (各事業再開後)
事業説明： 京都市の「京あるきin東京」イベントの「大学による特別講座」についてはコロナ感染拡大の影響でイベント自体が中止となり達成できなかったが、次年度開催の場合は積極的な参加を学内に働きかける。交付金関係事業への応募についても、コロナ感染拡大の影響等により事業申込まで至らなかったが、次年度以降も学内で広く情報を周知に努める。

小項目： (3)
具体事業名： 産業界との連携事業の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年2月
事業説明： 株式会社ノーリツ運営の「おふろ部」活動ではおふろ部サイトに本年度に5つの記事が掲載された。2021年2月には地元ラジオ局 FM87.0RADIO MIX KYOTO より記事掲載学生への番組出演依頼があり1名がゲスト出演した。
京都市中央卸売市場（第一市場、第二市場）との連携事業は、コロナ感染拡大の影響による市場のイベント中止に伴い、学生の活動及び一般の方参加可能なイベントを行うことはできなかった。今後も、コロナ禍において活動可能な事業やコロナ禍後に実施する事業についての検討を行っていく。

小項目： (4)
具体事業名： 京都府立医科大学との連携事業の推進
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 2021年2月
事業説明： 英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科目「心理・教育フィールド研修d」の合同研修は、令和2年度はコロナ感染拡大の影響を受け不開講となった。来年度についてはコロナ禍における開講を目指し、両方で協議を継続している。「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座（科目名「病児の発達と支援」）の募集時には講座の意義などをわかりやすく説明したポスターを作成し募集したが、前年度の受講希望数より減少した（基礎講座32名から19名）。コロナ禍が影響していると思われる。次年度においても受講者数増加を目指し、わかりやすい周知を心掛ける。
また、2021年2月に京都府立医科大学と本学の学長及び連携事業関係者による懇談が行われ、上記研修をはじめとする複数の連携事業の現状と今後の課題について共有し、それぞれの連携事業が京都府民への社会貢献及び本学学生の深い学びにつながる活動とするために協議を継続することが確認された。特に、小児医療ボランティア養成講座においては、京都府民へ更なる社会貢献となるような活動の実施を目指す。

自己点検・評価委員会による評価

大学コンソーシアム京都の中長期計画（第5ステージ）に基づく大学関連携事業に取り組み、私立大学等改革総合支援事業タイプ3：地域社会への貢献（プラットフォーム型）に3年連続で選定されたことは評価できる。

京都市・左京区との連携はコロナ禍の影響で目標達成に至らなかった。今後は計画にも記載があるとおりの京都市及び左京区の一員として本学のシーズを地域の課題にマッチさせることができるよう、より密な関係性を築くとともに、学内での掘り起しや連携活動の可視化にもいっそう注力することを期待する。

産業界との連携では、京都市中央卸売市場との連携事業はイベント中止のため活動できなかったが、株式会社ノーリツ運営の「おふろ部」活動で学生の記事5本がサイトに掲載されたことで、地元ラジオ局 FM87.0 RADIO MIX KYOTO への番組出演につながった。社会との関係を地道に築く取り組みの一端として評価できる。

京都府立医科大学との連携においてもコロナ禍の影響が避けられず、計画していた科目が不開講となったほか「小児医療ボランティア養成講座」基礎講座の受講希望数も減少した。同大学との連携の中でも小児医療ボランティア養成講座は直接的に京都府民に還元できる事業であり、他の事業とともに、両学長が継続的に認識を共有しつつ発展していくことが望まれる。

事業番号： 15
事業名： ファカルティ ディベロップメント（FD）関係

小項目： (1)
具体事業名： 授業評価アンケート結果の活用
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： FD委員会においてアンケートの集計結果を検討し、研修会やオープンクラスについて検討する際の材料とするとともに、以下の方法で授業の改善に活用した。
1) FD委員がそれぞれの所属学科の授業科目に共通する課題及び改善策をとりまとめ、各学科において共有し改善を図った。
2) 「1)」をもとに全学としての対策を講じるため、ND教育センター及び教務委員会と協議を行った。協議の内容は、「2020年度 授業評価アンケート結果からの課題について(報告)」としてまとめ、教学マネジメント会議で及び教務委員会を通じて全学の教員に共有し、今後の授業運営において活用することとした。

小項目： (2)
具体事業名： オープンクラス、研修会の開催
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： オープンクラスについては、2020年度前期は、コロナ感染拡大防止のため、全学でオンライン授業が実施されたためオンライン授業の動画や教材をオンデマンド方式で視聴する形式で実施した。後期は、対面授業を撮影した映像及びオンライン教材等をオンデマンド方式で視聴する形式で実施した。参観者からのコメントシートの提出数は、前期は「オープンクラス・ウィーク」形式、後期は選定した一部の授業を公開する形式で実施した昨年度と比べて、前期は42件から45件に、後期は14件から38件に増えた。教員からは、オンライン実施としたことで参観の時間に融通が利き参観しやすくなったとの意見が多く寄せられた。
研修会については、以下の2つの研修会を実施した。
1) 『ティーチングポートフォリオを作ってみよう』(2020年11月~2021年1月)
2) 『人を対象とする研究における研究倫理を考える』(2021年3月11日)
「1)」は、ND教育センターとの共催とし、manaba オンライン授業サポートのコースにて実施した。「2)」は、大学院FDの一環として開催した。「1)」「2)」のいずれかまたは両方に参加した専任教員(嘱託、特任を含む)の割合は、79.7%で、対面の研修会を1回開催した昨年度の65.3%を上回った。

自己点検・評価委員会による評価

授業評価アンケート結果について、FD委員が課題と改善策をとりまとめ、また具体的な改善策について全学の教員で共有されたことは評価できる。今後、具体的な改善を行った結果、どのような成果がみられたのか点検・評価されることを期待したい。オープンクラスは、従来の公開授業ではなく、オンデマンド方式で視聴する形式が功を奏し、例年よりも参加数が増加したことは、大変評価出来る。一方、研修会についても一定の参加者があったことは評価できるが、参加者数の割合は必ずしも十分とは言えないため、引き続き、積極的な参画を促す工夫を検討されたい。

オープンクラスや研修会については、多くの構成員が自立的に参加することが求められるため、2020年度の成果も参考にしながら、今後も柔軟な実施方法の検討が望まれる。

事業番号： 16
事業名： 自己点検・評価、内部質保証

- 小項目： (1)
 具体事業名： 自己点検・評価、内部質保証
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2021年3月
 事業説明： (1) 内部質保証体制の整備
 内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会が中心となり、内部質保証方針及び自己点検・評価実施要項をもとにした新たな内部質保証サイクルの運用を開始した。2020年10月には、内部質保証委員会より全学に対し、自己点検・評価の検証結果を通知し各部局の点検・評価における問題点の改善を求めた。また、自己点検・評価における客観性及び妥当性を確保するため、内部質保証委員会において2021年度からの外部評価について検討し、実施要項の制定や外部評価員の選定等の準備を整えた。
- (2) 第3期認証評価受審準備
 内部質保証委員会が策定した受審準備スケジュールのもと、以下の周知及び依頼を行った。
- 1) 事務局の各部局に対し説明会及び個別説明を実施し、評価項目や基準等を周知した。
 - 2) 事務局及びその所掌委員会・会議等にて2020年度中に以下の対応を行うことを依頼した。
 - ① 大学基準に照らした所掌業務の点検
 - ② 「①」で明らかになった改善を要する事項についての改善措置の実施
 - ③ 認証評価提出用「点検・評価報告書」の「現状説明」下書きの作成
- (3) 教育課程の質保証
 教学マネジメント会議において、「学修成果の評価指針」「学修成果の評価に関するチェックリスト」に基づき「アセスメント年間計画」を策定し、大学における活動全体を通じた学修成果の評価を実施した。本学の教育課程改善に関して今後の課題や学内へ提案すべき事項など多くの気づきを得るなど一定の定着を見た。今後は、学科レベル、科目レベルも含め、さらに不断の評価、検証サイクルのシステム構築を目指し取り組む。

自己点検・評価委員会による評価

自己点検・評価における客観性および妥当性確保の目的で、外部評価制度を導入し、実施要項や評価員の選定等の準備を行なったことが高く評価される。さらに、高い客観性および妥当性を示す具体的基準の公開や、2021年度における外部評価制度の実施およびその成果報告に期待したい。第3期認証評価受審準備は順調に実施されており、特に下書き等を準備して効率良く現状説明が作成できるよう段取りを整えている点が評価できる。教育課程の質保証に関しては、教学マネジメント会議でのアセスメント年間計画の策定と学修成果の評価が実施されているが、各学部・学科に対するこれらの内容と結果の周知や報告、および具体的な改善方法についての議論などが十分ではなく、教育課程現場レベルでの質保証に必ずしもつながっていない点が指摘される。事業報告にも「不断の評価、検証サイクルのシステム構築を目指す」とある通り、システムを実際に教育に還元するための具体的な方策の構築を期待したい。

- 事業番号： 17
 事業名： 研究活動関係
 小項目： (1)
 具体事業名： 研究活動関係
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 事業説明： ①年度中の科研費の新規申請数は18件（基盤研究13件、若手研究2件、研究活動スタート支援1件、学術図書3件）で、このうち4件が採択された。なお、最近5年の

申請、採択状況は以下のとおりである。

	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
新規申請件数	21	17	25	19	18
新規採択者件数	8	3	9	8	4
新規採択率	38.1%	17.6%	36.0%	42.1%	22.2%
研究代表者件数	27	24	29	31	33
研究分担者件数	20	18	23	23	24

(基盤研究を基課題として申請する「国際共同研究加速基金」は除く)

②学内研究助成に関しては、研究成果の発信を促進するため、研究論文投稿にかかる費用を助成する助成種目「研究論文掲載助成金」を新設し、2021年度より募集を開始する準備を整えた。コロナ禍において、科研費、学内助成ともに研究実施中の教員が授業準備等で多忙となったことや、海外渡航や現地調査を中止したことにより科研費の場合は研究期間の延長、学内助成の場合は採択研究の取下げせざるを得なくなる等、大きな影響を受けた。

③研究紀要は予定どおり刊行した。全編をリポジトリに掲載し研究成果を学内外に発信した。

④研究発表会に関しては、「研究プロジェクト発表会」はコロナの感染拡大防止のため、参加者を教職員に限定して開催した。学外への還元としてはリポジトリで発表資料を公開した。

⑤学会開催補助に関しては、学会開催のため施設使用申請を行う教員に対し、研究・情報推進課が補助制度の説明を行った。ただし、担当課において「京都ノートルダム女子大学施設等使用に関する規程」第11条の2に定める本学教員に対する使用料の免除を適用する運用が行われているため、今後は本制度の存廃について検討する。

小項目： (2)

具体事業名： 公開講座関係について

事業達成度： (C) 未達成

達成年月： 2020年11月

事業説明： 事業計画では、2回の公開講座を開催する予定であったが、当初2020年5月に予定していたことも教育学科企画分公開講座を2021年2月27日に延期し、オンラインによる開催とした。コロナ感染拡大の状況によっては中止の可能性があり、また初めてのオンライン開催で運用上の心配もあったため、新聞掲載等の広報は控えたが参加者は118名だった。オンラインで開催したことで、対面の開催では参加が難しい国外等遠方在住の参加者もあり、対面開催とは異なる利点があった。2020年秋に予定していた福祉生活デザイン学科企画分の公開講座は2021年度に延期することとした。

小項目： (3)

具体事業名： 研究倫理関係

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 研究倫理審査委員会における人間を対象とした研究の審査について、審査の質を確保し効率化を図るため、以下の取組を行った。1) 迅速審査の適用範囲を広げ、研究対象者に対して最小限の危険を超える危険を含まない研究計画であって申請者が希望した場合に迅速審査を実施した。2) 委員の人数を13名から7名に減らし、代わりに迅速

審査を担当する審査員制度を導入した。3) 審査結果通知を審査項目ごとに判定を示す形式に変更し、申請者に対し判定結果をよりの確に示すようにした。4) 申請及び審査手続きの大半を電子手続に変更した。

e-learning による研究倫理講習に関しては、「京都ノートルダム女子大学研究倫理教育に関する実施要領」に基づき、大学院生及び対象の教職員に対して実施した。対象の教職員は全員が受講したが 1 名が年度末時点で未修了であった。大学院生に関しては、複数回の督促にもかかわらず年度末時点で 1 名が未受講である。「研究倫理に関する講習会」は、コロナ感染拡大防止のためオンラインのオンデマンド方式で行った。

自己点検・評価委員会による評価

いくつかの柱を設けて研究活動の支援を行ったことは評価できるが、事業計画にあった外部研究費の獲得の増加と更なる研究の活性化の実現については、今後の創意ある取り組みに期待したい。公開講座に関しては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、開催時期や開催方法を熟慮しつつ実施した点を高く評価する。また、研究倫理関係では、計画通り、人間を対象とした研究の審査の方法を見直すことによって質的向上と迅速化を図ったことや、「研究倫理に関する講習会」をオンラインで開催したことを評価する。

事業番号： 18

事業名： 図書館関係

小項目： (1) 図書館における教育・学習支援活動－1)

具体事業名： 図書館間相互協力の拡大

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2020年4月

事業説明： 2020年4月に協定を締結し、本格稼働した。本学からの貸出24件・他館からの借受6件の需要があり、本学利用者の利益と地域貢献に寄与した。

小項目： (1) 図書館における教育・学習支援活動－2)

具体事業名： 国会図書館デジタル化資料送信サービスの利用

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 必要な内規・閲覧環境を調べ、申請の結果、国立国会図書館より2021年3月に承認を受けた。

小項目： (1) 図書館における教育・学習支援活動－3)

具体事業名： ラーニング・コモンズにおける学習支援の充実

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年1月

事業説明： 前期はコロナ禍により、学生活動縮小のため事業を中止した。後期は担当者確保に至り、今年度施行となった「京都ノートルダム女子大学図書館情報センターLS定期研修要項」に従って研修を行い(実施時期変更)、事例の共有や必要資料の作成など、学習支援の充実に努めた。

小項目： (2) 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開－1)

具体事業名： 学内紀要の登録・公開の義務化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 投稿規程等への明文化について、刊行中の 5 誌のうち、対応済みのもの 4 件である。残る 1 誌も対応中であり、次年度前期中には整備予定である。公開そのものについては、昨年度末発行の本学紀要論文 36 件のうち 31 件は登録・公開が実現し、概ね 9 割の公開が実現した。

小項目： (2) 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開－2)

具体事業名： 学内紀要以外の成果物の登録・公開

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 研究会や公開講座での配布資料や学内刊行物 1 誌(記事 12 件)の登録・公開を行った。学術雑誌論文の登録・公開は、教員への協力体制が調わず、実施に至らなかった。次年度には協力体制を整備・周知し、登録を進める。本年度初めて博士学位の授与があり、「京都ノートルダム女子大学学術リポジトリによる博士論文の公表要項」を制定し、これに基づき 2020 年 12 月に内容要旨および審査結果要旨の登録・公表に至った。

小項目： (3)

具体事業名： 図書館情報検索システムの充実

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナ対応が他の業務を圧迫し、図書館システムの検討においても、年度内に現行システムの評価・仕様書(案)の作成には至らなかった。候補システムの情報収集を並行し、次年度前期には今後必要とする機能を中心とした仕様書(案)作成に取り組む。

小項目： (4) 広報活動の強化－1)

具体事業名： 貴重資料の展示

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： 前期・後期を通しコロナ禍にあり、対面授業は実施しつつも不要不急や人を集めるような事業を避けたことから、今年度の企画展示は実施に至らなかった。状況を鑑みつつ、利用者や地域への貢献活動の一端として、貴重資料公開の機会を設けることに引き続き努める。

小項目： (4) 広報活動の強化－2)

具体事業名： 図書館公式 Twitter による情報の発信

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 協力体制が整備できず、教員による情報発信には至らなかった。次年度中に、教員からの投稿受付の仕組みを整備する。学生による情報発信は引き続き行い、幅広く学生視点での情報発信強化に努めた。フォロワー数増加には至らなかったが、開館日程や学生の投稿、イベント紹介などは閲覧回数が多いので、今後も引き続き必要とされる情報の提供を行う。

小項目： (5) 館内環境整備－1)

具体事業名： 利用者にとって快適であり、且つ資料保存に適切な温湿度管理を可能とする設備を関係部署の協力のもと整備する。

事業達成度： (C) 未達成

事業説明： コロナ禍により、外気を取り込んでの換気が必要となった。このため、適正な温湿度管理を図ることが不可能との判断に至った。状況が落ち着き次第、設備整備に再度取り組むが、カビ被害の状態悪化を防ぐため、引き続き温湿度と資料の状態観察を行う。

小項目： (5) 館内環境整備－2)
具体事業名： 2階閲覧室のカビ被害を受けた資料について燻蒸とクリーニング処理を行い、安全な館内環境をつくる。
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2020年5月
事業説明： 2階閲覧室の対象となった資料について、被害の程度により燻蒸またはクリーニング処理を実施し、利用者の活発な利用を促す環境を調えることができた。

自己点検・評価委員会による評価

京都府立図書館との相互協力、国会図書館デジタル化資料送信サービスの利用、学内紀要論文の学術リポジトリへの登録・公開、2階閲覧室のカビ被害資料への対応など、計画されていたことが着実に実施されたことを評価する。コロナ禍において、図書館の業務はかつてない大きな影響を被った。このことは、学生の学習のあり方にも大きな影響をもたらすものである。教員と連携しながら、学生の学習の中心に図書館を位置づけるための取り組みが活発化することを期待する。

事業番号： 19
事業名： 危機管理
小項目： (1)
具体事業名： 災害時連携体制の整備
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 課長会議において、関係部署に「危機管理規程」「危機管理基本マニュアル」「危機管理ガイドライン」の見直しを依頼し、意見を集約の上、修正が必要な箇所について3月の管理運営会議において改正を行った。

小項目： (2)
具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 新型コロナウイルス感染拡大のため上級生向け新学期オリエンテーションは中止となったが、新入生にはアカウント等を郵送し manaba で周知した。大規模災害時の迅速な情報収集については、manaba に安否確認フォームを置き学生会執行部会の学生に対して試行し、その結果を基に安否確認方法などについて検討を行った。実用化に向け引き続き準備を行う。

小項目： (3)
具体事業名： 緊急避難用備蓄品の維持管理
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021年3月
事業説明： 2020年度に消費期限切れを迎えた保存食を購入した。

小項目： (4)
具体事業名： 防火・防災訓練の実施
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 2020年9月、教員研究室及び特別教室が集中するテレジア館を対象として、初期消

火・避難に必要な情報の共有を実施した。新型コロナウイルスの影響もあり、自主開催となった。防災訓練としては、ユニゾン会館改修工事の際、移設していた備蓄場所と備蓄品の説明を実施した（なお、水害対応のテーマについては、持ち越しとした）。

自己点検・評価委員会による評価

前年度に課題となっていた、危機管理に関する各種規程やマニュアル、ガイドライン等の見直し、修正が行われ、災害時の連携体制が改めて確認されたことは評価できる。今後も、様々な大規模災害への緊急対応および新型ウィルス等の感染症等に備えて、緊急避難用備品の維持も含め、危機管理体制が確認、維持されることが望まれる。同時に、学生や教職員に対し、防火・防災、大規模災害等に関する恒常的な啓発活動や訓練が実施されることが望まれる。

また、学生の安否確認方法の実用化が早急に実現されることを期待したい。

事業番号： 20
事業名： 施設設備関係
小項目： (1)
具体事業名： ユニゾン会館設備等大規模改修工事
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2020年9月
事業説明： 2020年9月、R22フロンの使用禁止にかかるユニゾン会館内空調設備改修工事（一次工事3階～5階）を実施した。次年度は二次工事として、同館の1階～地階空調設備の改修を実施する計画である。

小項目： (2) - 1)
具体事業名： 大規模設備の改修計画
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2020年3月
事業説明： 直近2年間について施設設備計画を策定した。学内予算の状況に鑑み、一部の計画は2022年度に持ち越しとなった。2021年度はテレジア館外壁・屋上改修工事及びユニゾン会館地階・1階空調設備改修工事を実施する。また、衛生設備のポンプ等を集中的に改修する。2022年度はマリア館・ユニゾン会館エレベーター改修工事及びLED改修工事を開始する（複数の棟あるので、3年～4年かけて改修する計画）。

小項目： (2) - 2) - ①
具体事業名： 情報演習室の整備
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2020年4月
事業説明： 2012年に導入し経年劣化による性能低下が著しい情報演習室2及びE305のクライアントPCを入れ替えた。劣化が原因となっていた動作不良が解消され、起動時間が数十秒に短縮されるなど作業効率が大幅に向上した。また、編集工房のiMacクライアントのWindowsOSをメーカーサポートが終了した7から10にバージョンアップした。

小項目： (2) - 2) - ②
具体事業名： 事務電算システムのリプレイス
事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2022年 4月 予定
事業説明： 事務電算システムを新カリキュラムに対応させるため、Campusmate から別製品へ入れ替える。新システムとして、データ管理機能に優れ、本学のディプロマポリシーに基づく運用が可能な日本システム技術株式会社製「GAKUEN RX」を選定した。LMS 等、他システムのデータ利活用が容易となり「デジタル活用教育高度化事業」推進に大きく寄与することが期待できる。
利用開始時期を 2020 年 9 月としていたが、「GAKUEN RX」のリリースが 2020 年 4 月であり日程的に困難であるため、2021 年 9 月に先延ばしすることを決定した

小項目： (2) - 2) - ③
具体事業名： 機器・設備整備（新型コロナウイルス対策として）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021 年 3 月
事業説明： 新型コロナウイルス対策として、急遽以下の事業を実施した。
・学生のオンライン授業受講環境整備を目的に、自宅貸出用ノート PC20 台、学内貸出用ノート PC50 台を導入。
・教室不足を回避するためユニソン会館の全教室、ホワイエ及びアリーナに無線 LAN アクセスポイントを設置。
・オンデマンド授業用動画コンテンツ作成システム 2 式を導入。貸出機器として運用。
・リモート授業用貸出機器導入（Web カメラ、OHC、iPad と専用三脚、スピーカーフォン各 3 台）。
・コミュニケーションツール Microsoft Teams 利用開始。
・ビデオ会議システム Zoom 商用ライセンス 200 人分導入。

自己点検・評価委員会による評価

コロナ禍における授業のオンライン化に対応して、情報システム機器・設備の整備を急遽実施したことを評価する。また、事業計画に沿って、R-22 フロンの使用禁止に伴うユニソン会館内空調設備改修工事（一次工事 3 階～5 階）、情報演習室 2 及び E305 教室のクライアント PC の入れ替え、編集工房の iMac クライアントの WindowsOS のバージョンアップを実施したことを評価する。2021 年度の実施を計画したテレジア館外壁改修工事及びユニソン会館内空調設備工事（二次工事地階 1 階）が、教職員の理解を得ながら滞りなく実施されることを期待する。

事業番号： 21
事業名： 管理運営関係
小項目： (1)
具体事業名： 管理運営組織—組織運営強化の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2021 年 3 月
事業説明： 21. 管理運営関係
(1) 管理運営組織—組織運営強化の取組
1) 新学長体制による管理運営組織の見直し及び体制整備
2020 年度から中村新学長による新たな運営体制がスタートし、副学長は置かず新たに学長補佐を置くこととした。現代人間学部の完成年度という節目でもあり、改めて組織運営体制を検証・整備することの一環として、2021 年度から生活環境学科へ名称変更を行う学科教育体制の再編に取り組んだ。また、2021 年度以降の新カリキュラムの策

定を完成させるとともに、“「対話」から始まるND教育”を教育方針に据え、教育センターの体制整備を行った。なお、現代人間学部の開始に伴い募集停止していた生活福祉文化学部の廃止、大学院心理学研究科の改編に伴う発達・学校心理学専攻の廃止を行うとともに、大学院人間文化研究科の専攻の見直しについても2022年度改編に向けて方向性を定めた。

2) 私立学校法改正に基づく中期計画の一部見直しと5年計画の制定

私学法の改正に伴う5年計画への変更ならびに学長の交代を踏まえ、第1期の中期目標・中期計画(2019年度～2021年度)の一部を見直し、2020年度から2024年度までの5年計画を策定して2020年12月の理事会・評議員会で承認された。なお、変更後の中期計画では、当該計画に取り組む主担当部署と具体的な活動指標を策定し、年度ごとにその達成度を確認する仕組みとした。また「事業計画」の作成にあたっては、中期計画の活動指標と連動するようにしたことにより、事業の計画、実施、検証・評価、改善が実質的に可能な基盤形成を確立した。

3) 第3期認証評価に係る内部質保証体制の強化推進

「京都ノートルダム女子大学内部質保証に関する方針」に基づき、あらたな体制の下で内部質保証委員会、自己点検・評価委員会が大学の諸活動について点検・評価を行うとともに、諸課題について各部署へ改善計画の実行を求めPDCAを適切に回し、学内外にも公表するなど、内部質保証体制を強化した。教学マネジメント会議では、アセスメント年間計画の策定、卒業研究評価基準の確認、コロナ禍における遠隔授業の実施方針と検証等、教育課程に係る全学的な方針を策定するとともに、学部等と連携をはかり、根拠に基づいた改善を推進することで組織的な内部質保証に取り組んだ。

更に、自己点検・評価の客観性を担保するため、点検・評価結果の検証を行い内部質保証委員会に助言を行う外部評価員を任命した。

4) 「大学ガバナンス・コード」の制定・公表

2020年6月に理事会の承認を得て「京都ノートルダム女子大学ガバナンス・コード」を制定した。同ガバナンス・コードは、法人や大学運営の基本となる権限や役割、教学ガバナンス体制、公共性・信頼性、透明性の確保等、ガイドラインを明示し、2020年7月から本学ホームページに掲出して公表している。

小項目： (2)

具体事業名： 財務・予算計画

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年3月

事業説明： 1) 予算計画

学納金収入については、2020年度当初予算1,492,000千円に対して、決算額は約1,599,000千円と予算額を大きく上回り、その他の収入も増えた為、収入合計総額としても大きく増加した。支出予算についてはコロナに対する緊急奨学金等、教育研究経費、管理経費ともに増加したが、収入増加が支出増を上回った結果、収支差額については支出超過であるものの、超過額が改善された。

2) 財務計画

2020年度は学生総数の増加等により学納金収入については11.8%、事業活動収入については25.8%、前年度より大きく上昇した。その結果、経常損益に関しては依然赤字状況ではあるものの、予算より8千万円改善し、減価償却額を除けばプラスに転じた。今後も入学者の増加、支出減による財務改善を進めていくところである。

小項目： (3) - 1)
具体事業名： 労務管理
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 2021年3月
事業説明： 一部の教員に出退勤の打刻漏れが見受けられるものの、教職員ともにほぼ労働時間の状況は把握できており、長時間労働については、衛生委員会において毎月報告を行っている。特に一部課長職を中心に慢性的な長時間労働が認められるため、引き続き必要な対策を検討する。教員の休日勤務については、振替簿による運用も徐々に軌道に乗り、休日に対する意識づけが進んでいる。

小項目： (3) - 2)
具体事業名： スタッフ・ディベロップメント (SD)
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 6月にSD研修規程を改正し、SD委員会を設置した。同委員会において「京都ノートルダム女子大学SD計画」を策定したが、コロナの感染拡大に伴い、予定していた職階別研修は実施に至らなかった。かわりに、全教職員を対象としてDXに関する研修2種をオンデマンドで実施したほか、個人の業務内容に応じた学外研修（オンラインも含む）への参加を推進した。

自己点検・評価委員会による評価

組織の管理および運営について、学長のリーダーシップに基づき“「対話」から始まるND教育”という理念と組織運営が明確化されたこと、また法改正や内部質保証体制の強化など、大学組織の公共性や透明性が高まったことは高く評価できる。また、コロナ禍での緊急対応の面でも教育の質の担保がなされ高く評価できる。

財務・予算計画については、入学者の増加によって改善したが、コロナ禍対応での支出や今後の18歳人口減少によって見通しは厳しく、さらなる経営努力が必要である。

また、労務管理については、長時間労働の改善やワーク・ライフバランスへの配慮したスタッフの福利厚生面への配慮が進んでいることは評価できる。一方で、スタッフ・ディベロップメントに関して委員会が設置されたことは評価できるが、研修機会等が受動的にならないよう、教職員が主体的に業務に取り組める組織づくりやモラル向上についての検討も望まれる。

以上

2021年度 役職員等一覧

学長	中村 久美
学長補佐	神月 紀輔
国際言語文化学部長	岩崎 れい
現代人間学部長	牛田 好美
人間文化研究科長	須川 いずみ
心理学研究科長	向山 泰代
英語英文学科主任	小山 哲春
国際日本文化学科主任	河野 有時
生活環境学科主任	酒井 久美子
心理学科主任	伊藤 一美
こども教育学科主任	田中 裕喜
学生部長	佐藤 純
教育センター長	神月 紀輔
教育センター副センター長	吉田 智子
キャリアセンター長	鷺見 朗子
カトリック教育センター長	久野 将健
図書館情報センター長	加藤 佐千子
心理臨床センター長	三好 智子
人事委員長	中村 久美
財務委員長	中村 久美
将来構想委員長	中村 久美
教学マネジメント会議長	中村 久美
内部質保証委員長	中村 久美
自己点検・評価委員長	神月 紀輔
広報委員長	竹原 広実
入学試験委員長	畠山 寛
教務委員長	松島 るみ
教職課程委員長	神月 紀輔
学生委員長	佐藤 純
研究倫理委員長	向山 泰代
研究倫理審査委員長	三好 明夫
FD委員長	加藤 佐千子
キャンパスハラスメント 防止・対策委員長	須川 いずみ
衛生委員長	松岡 正和

教育センター運営委員長	神月 紀輔
図書館情報センター委員長	加藤 佐千子
キャリアセンター推進委員長	鷺見 朗子
心理臨床センター運営委員長	三好 智子
NDクリスマス実行委員長	久野 将健
創立60周年記念事業委員長	中村 久美
防火・防災対策委員長	中村 久美
事務電算システム検討委員長	松岡 正和
SD委員長	松岡 正和
事務局長	松岡 正和
管理運営部長	小山 みちる
教育支援部長	小林 忍
総務課長	堀之内 健二
経理課長	吉野 正司
施設課長	本多 成二 (兼)
施設課契約室長	畑下 仁美 <small>(2021年7月1日から)</small>
広報課長	長野 留三子
入試課長	長谷川 宜子
高大接続・入試分析担当課長	畑下 仁美 <small>(2021年6月30日まで)</small>
研究・情報推進課長 (兼 IR 推進室長)	谷 愛子
教務課長	宮木 美江
学事課長(兼連携推進室長)	松原 潤子
国際教育課長	池田 康彦
学生課長 (兼キャンパスサポート推進室長)	田中 麻也子
キャリアセンター事務室長	望月 章平
教育センター事務室長	小林 忍 (兼)
図書館事務室長	嶋本 典子
システム管理課長	緒方 挙

2021 年度 内部質保証委員会 委員名簿

委員長	中村 久美	学長
	神月 紀輔	学長補佐、教育センター長
	岩崎 れい	国際言語文化学部長、人間文化研究科長
	牛田 好美	現代人間学部長
	須川 いずみ	人間文化研究科長
	向山 泰代	心理学研究科長
	佐藤 純	学生部長
	松岡 正和	事務局長、管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
	小山 みちる	管理運営部長
事務局	研究・情報推進課	

2021 年度 自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	神月 紀輔	学長補佐
	小山 哲春	国際言語文化学部 英語英文学科 主任
	河野 有時	国際言語文化学部 国際日本文化学科 主任
	酒井 久美子	現代人間学部 生活環境学科 主任
	伊藤 一美	現代人間学部 心理学科 主任
	田中 裕喜	現代人間学部 こども教育学科 主任
	松島 るみ	教務委員会委員長
	畠山 寛	入学試験委員会委員長
	小山 みちる	管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
事務局	研究・情報推進課	

2021年度自己点検・評価報告書（対象年度：2020年度）

令和3（2021）年11月30日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町1番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3707

ホームページ <http://www.notredame.ac.jp/>



京都ノートルダム女子大学